

**千葉県長生村**

---

**下水道事業経営戦略**

令和7年3月



**平成29年3月策定**

**令和7年3月改定**





# 長生村下水道事業経営戦略

## 目次

|     |                          |    |
|-----|--------------------------|----|
| I   | はじめに                     |    |
| II  | 経営戦略改定について               |    |
| 1.  | 経営戦略策定及び改定の背景と目的         | 4  |
| III | 事業概要                     |    |
| 1.  | 本戦略の対象となる事業の現況           | 7  |
| IV  | 現状分析                     |    |
| 1.  | 決算統計・経営比較分析表による本村経営状況分析  | 11 |
| V   | 将来の事業環境                  |    |
| 1.  | 将来の事業予測                  | 23 |
| 2.  | 投資と財源の予測                 | 25 |
| 3.  | その他の予測                   | 26 |
| 4.  | 現状の課題への対応                | 26 |
| 5.  | 経営の基本方針と目標               | 27 |
| VI  | 投資・財政計画（シミュレーション）        |    |
| 1.  | シミュレーションの設定条件            | 29 |
| 2.  | 投資・財政計画（現状予測パターン）        | 30 |
| 3.  | 収支改善のための投資・財政計画          | 34 |
| 4.  | 各種パターンによる投資・財政計画の総括      | 44 |
| 5.  | 投資・財政計画（収支計画）における今後の取り組み | 46 |
| 6.  | 原価計算                     | 50 |
| VII | 経営戦略の取組体制と今後の検討事項        |    |
| 1.  | 経営推進体制                   | 52 |
| 2.  | PDCA サイクル                | 53 |
| 3.  | 次回以降の見直し                 | 53 |

# I

## はじめに

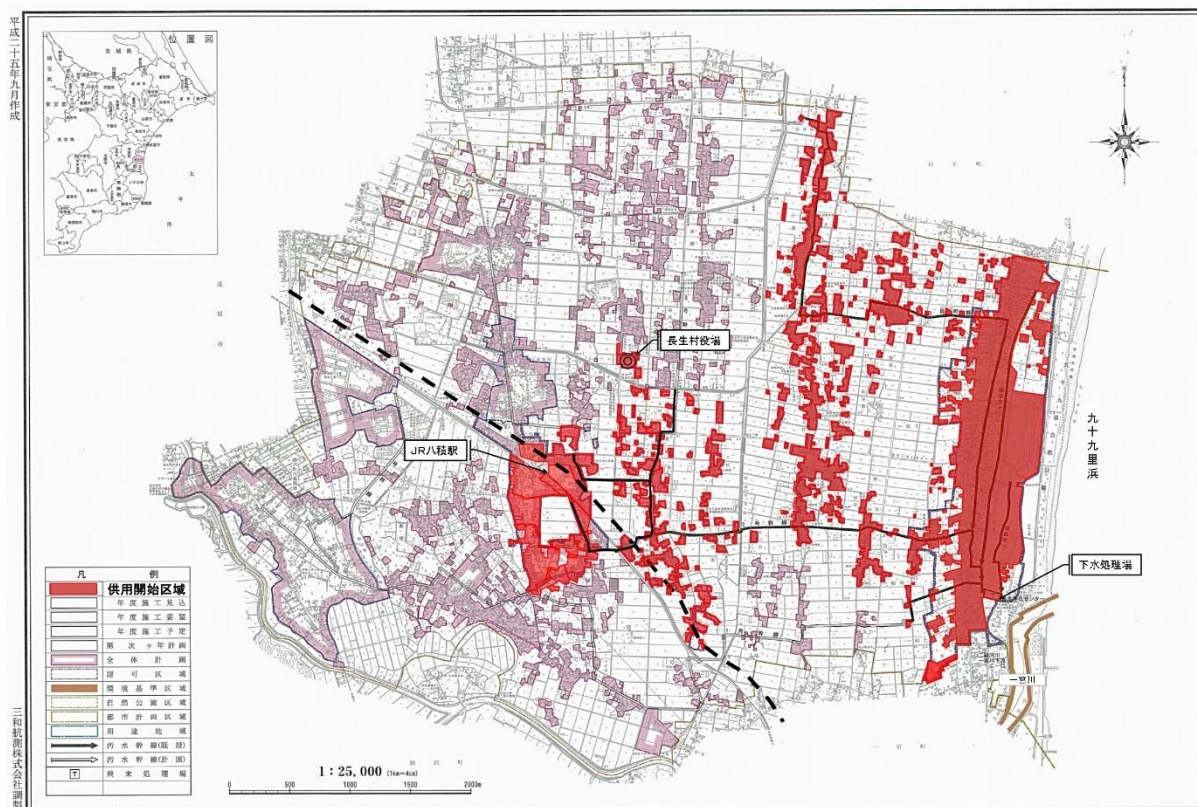
下水道は、公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、浸水の防除といった役割をもち、住民が快適で衛生的に暮らせるまちづくりに欠かすことの出来ない社会基盤施設です。

長生村（以下「本村」という）は、千葉県のパ洋洋側の九十九里海岸に面し、東京から約 60km、千葉市から約 30km の距離にあり、九十九里平野の中では南に位置する、人口が約 1 万 3 千人の村です。

下水道事業の全体計画における計画区域は本村内に位置する既存家屋等を対象としています。下水の排除方式には、汚水と雨水を別々の管渠で排除する分流式と、汚水と雨水を同一の管渠で排除する合流式がありますが、本村の下水道計画では、公共用水域の水質保全効果において優れており、下水道整備費用面においても経済的な分流式を排除方式として採用し汚水整備を進めてきており、今後も同様に分流式を採用していきます。

既定の全体計画は令和 6（2024）年度に変更され、既整備区域の周辺家屋等を下水道計画区域に含め、822.0ha から 849.0ha へ計画区域を拡大しています。

### ■長生村公共下水道供用開始区域図



# ■長生村下水道事業計画沿革

| 年度           | 事業計画                                                                                                  |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 2(1990)年  | 下水道整備基礎調査                                                                                             |
| 平成 3(1991)年  | 長生村特定環境保全公共下水道事業として、平成 20(2008)年を目標年次とした下水道計画区域(530.0 ha)の基本計画を策定                                     |
| 平成 4(1992)年  | 水質汚濁の目立つ海岸地区(49.0 ha)を事業区域として認可を受け、下水道事業に着手                                                           |
| 平成 8(1996)年  | 第 1 回変更認可申請にて事業区域の拡大(161.0 ha)を行い、鋭意下水道整備                                                             |
| 平成 9(1997)年  | <b>供用開始</b>                                                                                           |
| 平成 12(2000)年 | 第 2 回変更認可申請にて事業区域の拡大(211.0 ha)及び事業期間の延伸                                                               |
|              | 社会情勢の変化や上位計画の見直しにより、同年に全体計画の見直しを行い、下水道全体区域の拡大(530.0 ha から 726.0 ha)                                   |
| 平成 16(2004)年 | 第 3 回変更認可申請にて事業区域の拡大(284 ha)及び事業期間の延伸                                                                 |
| 平成 22(2010)年 | 事業期間の延伸(平成 25 年 3 月 31 日まで)                                                                           |
| 平成 25(2013)年 | 平成 23(2011)年度に策定された全体計画に基づき下水道計画諸元の見直しを反映した事業計画区域の拡大(284 ha から 355.0 ha)及び事業期間の延伸(平成 32 年 3 月 31 日まで) |
| 平成 30(2018)年 | 事業期間の延伸並びに下水道法改正(平成 27 年 11 月 19 日施行)に対応した事業計画への変更                                                    |
| 令和 5(2023)年  | 水処理系列の 4 池目増設の認可取得を目的とした事業変更                                                                          |
| 令和 6(2024)年  | 上位計画の見直しに伴い全体計画を見直し、全体区域を拡大(822.0 ha から 849.0 ha)                                                     |
|              | 事業計画区域の拡大 (355.0ha から 394.0ha) 及び事業期間の延伸 (令和 12 年 3 月 31 日まで)                                         |

本村の下水道事業は供用開始から間もなく 30 年を迎えることから、今後は施設の老朽化に対応するための改築・更新費用の増大が見込まれます。また、人口減少や節水機器の普及等による使用料収入の減少が見込まれ、下水道経営を巡る情勢は今以上に厳しくなることが想定されます。このような状況下、平成 26 (2014) 年 8 月に総務省から中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むための計画作成が求められ、本村では平成 28 (2016) 年度に下水道事業経営戦略を策定しました。

今回、当初経営戦略策定から 8 年が経過し、また、公営企業会計への移行もあり、改めて経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けるものとして、従来の経営戦略に沿った取組等を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、一層の内容の充実化を図った下水道事業経営戦略に改定しました。

本戦略の計画期間は令和 7（2025）年度から令和 16（2034）年度の 10 年間とします。なお、計画については、社会情勢や経営状況の変化等を踏まえて、概ね 5 年ごとに見直しを行います。

## Ⅱ

# 経営戦略改定について

## 1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的

### (1) 公営企業の更なる経営改革の推進

我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の縮小や施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す一方で、各公営企業は将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくことが強く求められています。

そのためには、公営企業会計の適用や経営比較分析表の活用による「見える化」といった現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を進め、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについて、より実効性を高めるために更なる経営改革を推進することが不可欠となっています。

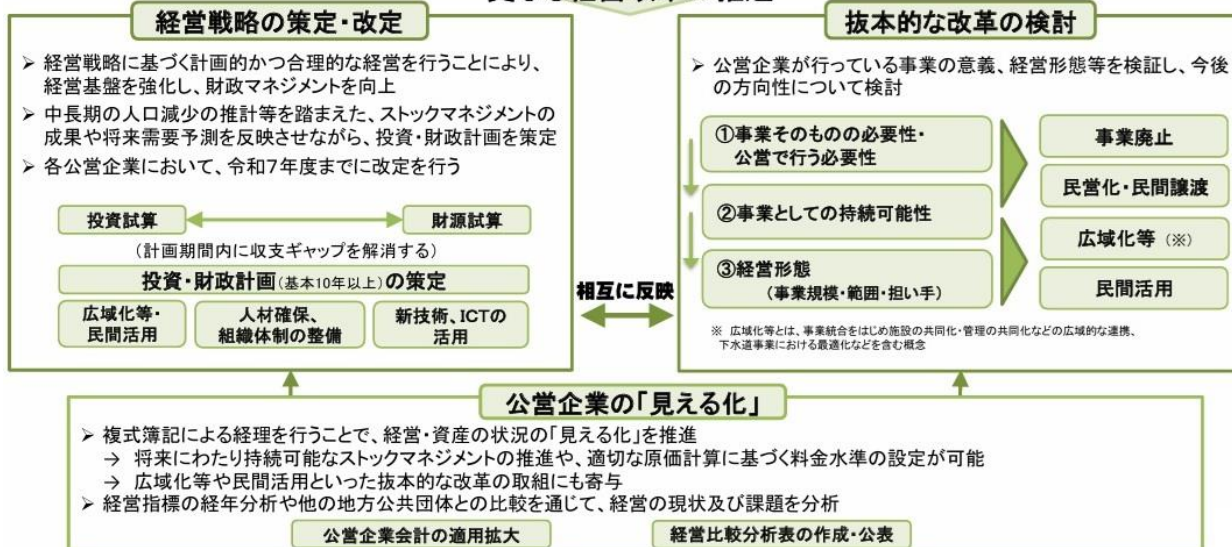
### 公営企業における更なる経営改革の推進

#### 公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
- 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
- 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となることが懸念

さらに厳しい経営環境

#### 更なる経営改革の推進



※出典：経済産業省「第16回 産業構造審議会 地域経済産業分科会 工業用水道政策小委員会」資料7  
総務省「全国都道府県・指定都市公営企業管理者会議（令和7年1月27日開催）」資料1－5

## (2) 経営戦略策定の目的

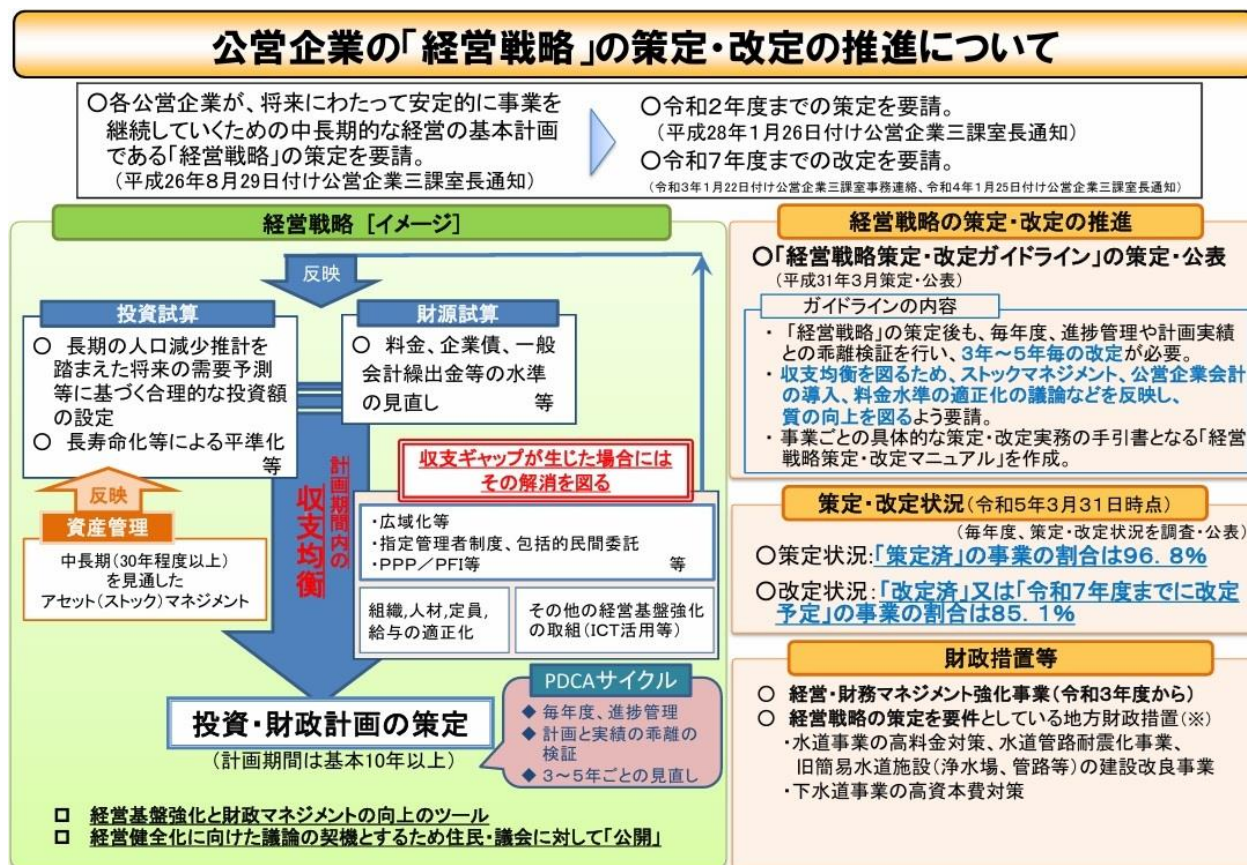
公営企業は、使用料収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたり本来の目的である公共の福祉を増進していくことがその大前提となっています。

しかしながら、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う使用料収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、公営企業のあり方について絶えず検討を行うことが不可欠となっています。

すなわち、経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要です。

これらの課題や現状に対して、総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

このなかで経営戦略については、平成 28（2016）年度から令和 2（2020）年度までに策定を行い、令和 3（2021）年度から令和 7（2025）年度までに改定することを求め、平成 31（2019）年 3 月、令和 4（2022）年 1 月の 2 回、ガイドライン及びマニュアルを変更しています。



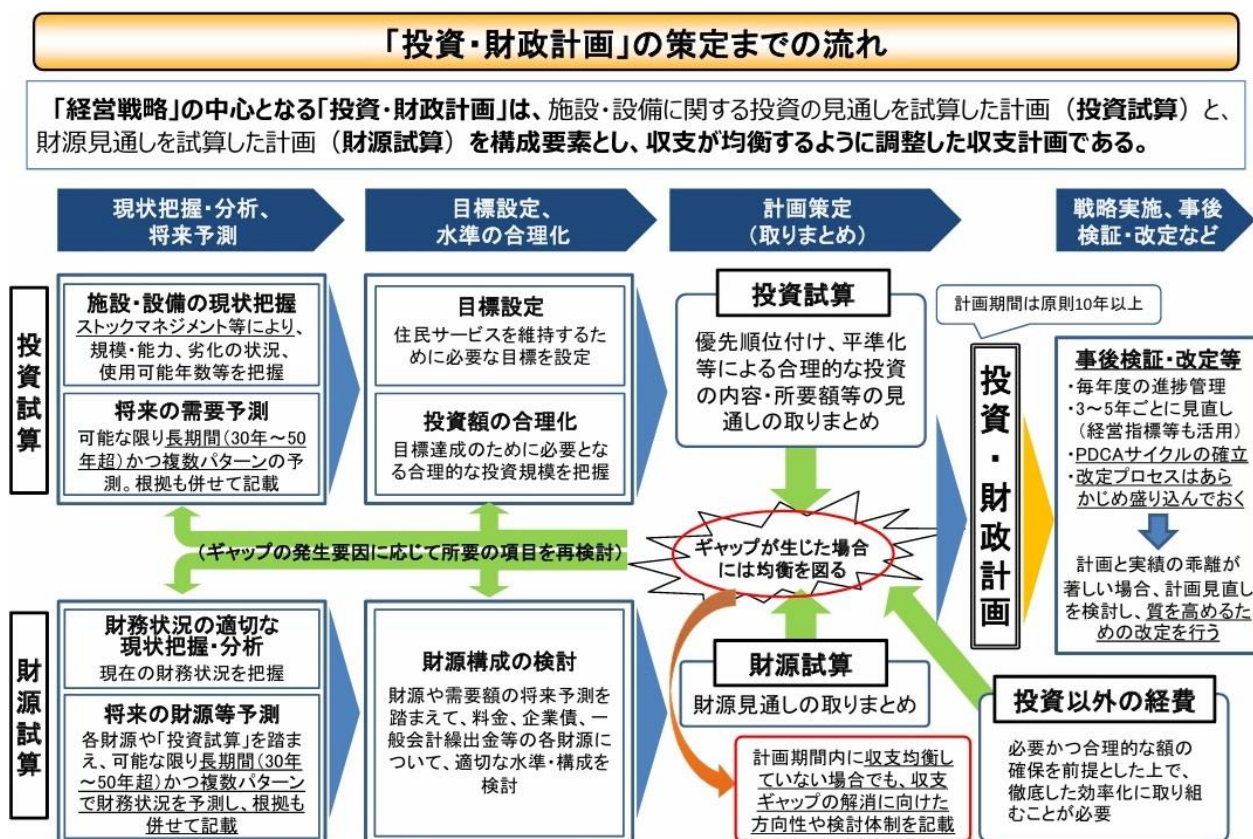
※出典：経済産業省「第16回 産業構造審議会 地域経済産業分科会 工業用水道政策小委員会」資料7

### (3) 経営戦略の要旨

本経営戦略においては、下水道資産の現状分析を基にした長期的な需要の見通しや更新等の投資計画を立てることになりますが、経営の悪化が想定される場合、使用料改定検討等の計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くために、中長期の「投資・財政計画」の策定を行います。

「投資・財政計画」の策定に当たっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行います。その上で、将来の使用料収入の減少や更新需要の増大等を見据えた使用料水準の適正化や広域化等や更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典：経済産業省「第16回 産業構造審議会 地域経済産業分科会 工業用水道政策小委員会」資料7

総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」



## 事業概要

### 1 本戦略の対象となる事業の現況

#### (1) 対象となる事業概要

本戦略の対象は公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業となります。本事業は現在、下水環境課で運営しており、以下はその概要です。

#### ■長生村下水道事業の概要

| 事業                  | 公共下水道事業                                      | 特定環境保全公共下水道事業 |
|---------------------|----------------------------------------------|---------------|
| 供用開始                | 平成 9（1997）年 10 月 1 日                         |               |
| 法適・非適用区分            | 法適用 ※令和 5（2023）年 4 月 1 日法適用済                 |               |
| 処理区域内人口密度           | 18.2 人/ha                                    |               |
| 流域下水道等への<br>接続の有無   | なし                                           |               |
| 処理区数                | 1 箇所                                         |               |
| 処理場数                | 1 箇所                                         |               |
| 広域化・共同化・<br>最適化実施状況 | 広域化に係る九十九里ブロックで課題解決や<br>情報交換のための、地域別意見交換会を開催 |               |

処理区域内人口密度は令和 5（2023）年度決算統計より

## (2) 使用料（料金）体系の状況

本村の使用料（料金）体系は以下のとおり、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業共に使用水量に基づいた従量制による使用料の合計額で構成されています。また受益者は、公共マス1個あたり、水道メーターの口径に応じた分担金・負担金を負担します。

なお、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は同一の使用料体系となっています。

### ■ 1ヶ月あたりの使用料体系

(税抜)

|                                    |                                             |         |
|------------------------------------|---------------------------------------------|---------|
| 基本使用料                              | 10 m <sup>3</sup> まで                        | 1,000 円 |
| 超過使用料<br>(水量 1 m <sup>3</sup> あたり) | 10 m <sup>3</sup> 超え 20 m <sup>3</sup> まで   | 120 円   |
|                                    | 20 m <sup>3</sup> 超え 30 m <sup>3</sup> まで   | 140 円   |
|                                    | 30 m <sup>3</sup> 超え 50 m <sup>3</sup> まで   | 160 円   |
|                                    | 50 m <sup>3</sup> 超え 100 m <sup>3</sup> まで  | 180 円   |
|                                    | 100 m <sup>3</sup> 超え 500 m <sup>3</sup> まで | 210 円   |
|                                    | 500 m <sup>3</sup> 超え                       | 240 円   |

※長生村下水道条例より

### ■ 受益者分担金・負担金

(税抜)

| 水道メーター口径 | 分担金・負担金の額   |
|----------|-------------|
| 25 mm以下  | 450,000 円   |
| 30 mm    | 648,000 円   |
| 40 mm    | 1,152,000 円 |
| 50 mm    | 1,800,000 円 |
| 75 mm    | 4,050,000 円 |
| 100 mm   | 7,200,000 円 |
| 150 mm以上 | 村長が別に定める額   |

※長生村公共下水道受益者負担金徴収条例

長生村特定環境保全公共下水道事業受益者分担金徴収条例より

### ■ 1ヶ月 20 m<sup>3</sup>あたりの使用料（水道水のみ使用）の推移

(税抜)

|                                    | 令和3年度<br>(2021) | 令和4年度<br>(2022) | 令和5年度<br>(2023) |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 条例上の使用料<br>(20 m <sup>3</sup> あたり) | 2,200 円         | 2,200 円         | 2,200 円         |
| 実質的な使用料<br>(20 m <sup>3</sup> あたり) | 2,931 円         | 2,492 円         | 3,140 円         |

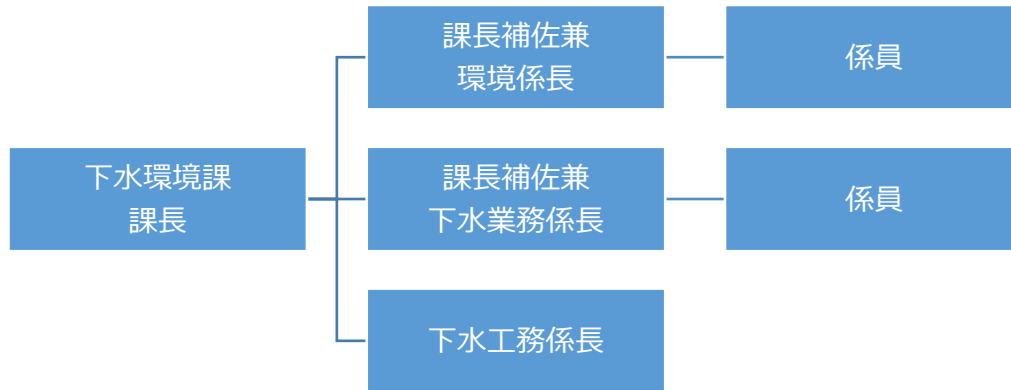
※条例上の使用料：条例上の使用料で計算

※実質的な使用料：使用料収入(円)/年間有収水量(m<sup>3</sup>)×20(m<sup>3</sup>)

### (3) 組織の状況

本村の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は、下水環境課で運営しています。本戦略作成時点の令和 6（2024）年度現在、下水道事業に関与する職員は課員 6 名中 3 名です。

#### ■長生村の下水環境課の組織の状況

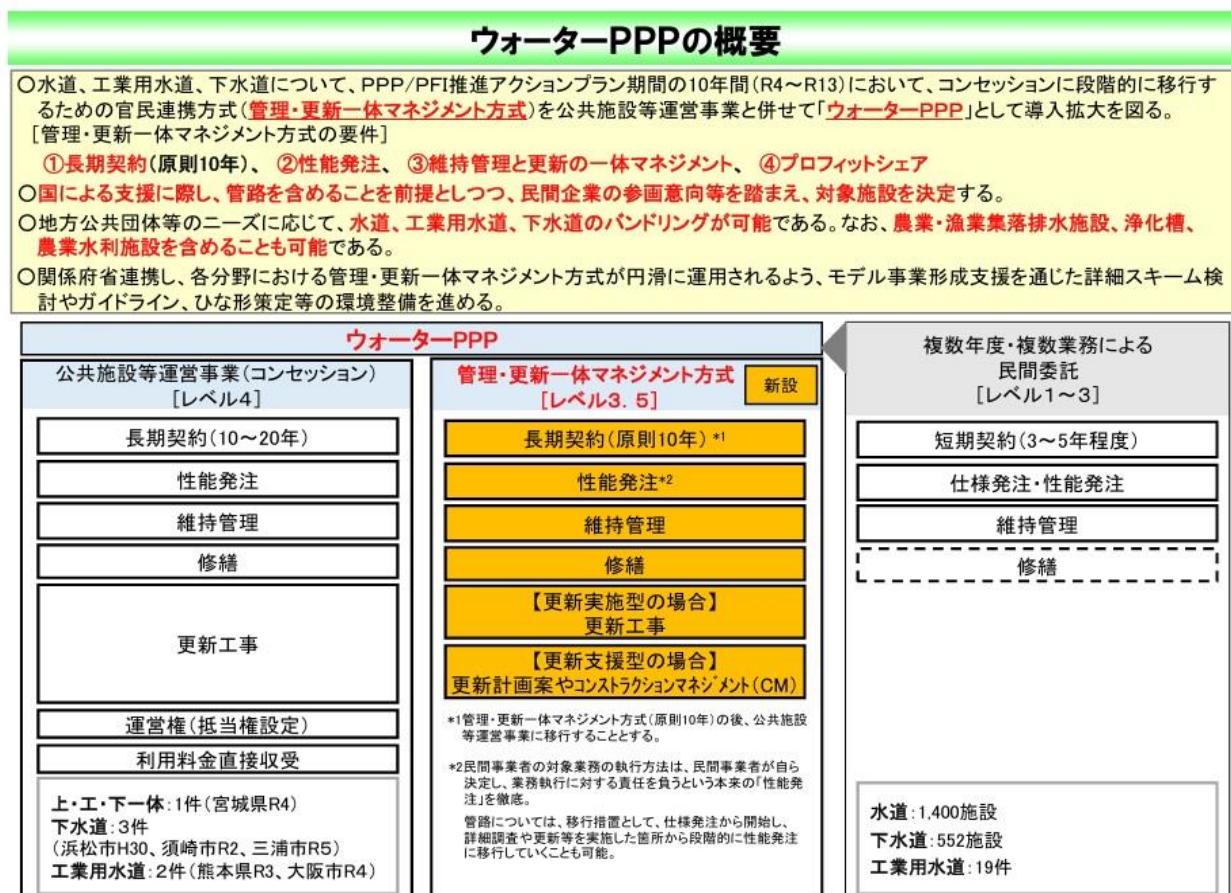


※各 1 名

## (4) 民間活力の活用等

現在、マンホールポンプ、下水処理場等の維持管理を民間事業者に委託して、効率的な施設の管理を行い、維持管理費の抑制を図っています。また、下水道使用料の徴収業務も民間事業者へ委託しています。

指定管理者制度及びPPP/PFIについては現状活用していません。しかしながら、令和9(2027)年度以降に污水管改築の交付金を受けるには、現在国土交通省が推進している「ウォーターPPP導入を決定済み」がその要件となっていることから、導入可否について検討を行っていきます。



※出典：国土交通省「下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進に向けた検討会（第 33 回）」

## (5) 資産活用の状況

現在、本事業における土地及び施設について、民間等への活用は行っていません。処理施設で排出した汚泥を民間業者に委託して軽量骨材として資源化し、処理しています。

## (6) 広域化・共同化

千葉県の広域化に係る市町村で、茂原市、東金市、大網白里市、九十九里町、一宮町、白子町、千葉県下水道公社、及び本村は九十九里ブロックに属し、課題解決や情報交換のための地域別意見交換会を開催しています。地域的な課題を共有し、共同化の取組の検討を継続していきます。



## 現状分析

### 1 決算統計・経営比較分析表による本村経営状況分析

---

#### (1) 財務分析（収支等経年分析）

以下の表は令和元（2019）年度から令和 5（2023）年度までの過去 5 年間における公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の財政状況を決算統計から合算集計したもので、経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した資本的収支の推移を記したものです。なお、令和 5（2023）年 4 月 1 日に公営企業会計を適用しています。

本村の下水道事業の財政状況は次のとおりです。

# ■財政状況

(単位: 処理区域内人口 人 その他 千円)

|                   | 令和元年度<br>(2019) | 令和2年度<br>(2020) | 令和3年度<br>(2021) | 令和4年度<br>(2022) | 令和5年度<br>(2023) |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 純利益・純損失 B - C … A | 0               | 0               | 0               | 0               | 138,165         |
| 総収益①+②+③… B       | 152,896         | 159,973         | 155,269         | 153,158         | 651,332         |
| 営業収益①             | 63,287          | 65,129          | 65,977          | 56,354          | 60,506          |
| 使用料収入             | 63,287          | 65,129          | 65,977          | 56,354          | 60,169          |
| その他               | 0               | 0               | 0               | 0               | 310             |
| 営業外収益②            | 89,609          | 94,844          | 89,292          | 96,804          | 586,436         |
| 他会計補助金            | 89,609          | 94,844          | 89,292          | 96,804          | 449,988         |
| 長期前受金戻入           |                 |                 |                 |                 | 136,250         |
| その他               | 0               | 0               | 0               | 0               | 198             |
| 特別利益③             |                 |                 |                 |                 | 4,390           |
| 総費用④+⑤+⑥… C       | 152,896         | 159,973         | 155,269         | 153,158         | 513,167         |
| 営業費用④             | 86,505          | 98,292          | 98,534          | 100,841         | 450,984         |
| 職員給与費             | 0               | 0               | 0               | 0               | 20,716          |
| 通信運搬費             | 0               | 0               | 0               | 0               | 61              |
| 修繕費               | 1,984           | 3,719           | 5,051           | 7,160           | 2,029           |
| 材料費               | 0               | 197             | 799             | 0               | 296             |
| 委託料               | 82,130          | 88,497          | 90,692          | 91,338          | 111,165         |
| 減価償却費             |                 |                 |                 |                 | 310,919         |
| その他               | 2,391           | 5,879           | 1,992           | 2,343           | 5,798           |
| 営業外費用⑤            | 66,391          | 61,681          | 56,735          | 52,317          | 60,656          |
| 支払利息              | 66,391          | 61,681          | 56,735          | 52,317          | 48,879          |
| その他               | 0               | 0               | 0               | 0               | 11,777          |
| 特別損失⑥             |                 |                 |                 |                 | 1,527           |
| 資本的収支 E - F … D   | △ 3,074         | 946             | △ 783           | 105,383         | △ 496,667       |
| 資本的収入 E           | 793,808         | 712,619         | 741,408         | 659,465         | 158,985         |
| 企業債               | 328,300         | 226,000         | 241,400         | 199,200         | 52,300          |
| 国庫補助金             | 129,199         | 146,800         | 120,000         | 70,785          | 76,400          |
| 他会計補助金            | 308,391         | 291,532         | 318,700         | 340,347         | 0               |
| 工事負担金             | 25,862          | 32,316          | 37,935          | 40,155          | 30,285          |
| その他               | 2,056           | 15,971          | 23,373          | 8,978           | 0               |
| 資本的支出 F           | 796,882         | 711,673         | 742,191         | 554,082         | 655,652         |
| 建設改良費             | 513,798         | 412,833         | 409,652         | 224,358         | 330,851         |
| 企業債償還             | 270,716         | 285,841         | 305,046         | 315,472         | 324,801         |
| その他               | 12,368          | 12,999          | 27,493          | 14,252          | 0               |
| 補填財源              |                 |                 |                 |                 | 318,467         |

|         |           |           |           |           |           |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 企業債元金残高 | 4,091,926 | 4,032,086 | 3,979,640 | 3,863,368 | 3,590,867 |
| 処理区域内人口 | 5,508     | 5,721     | 5,997     | 6,085     | 6,209     |

※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の合算値

#### ■公営企業会計の適用

令和 5（2023）年度より公営企業会計の適用によって、営業費用に減価償却費、営業外収益に長期前受金戻入が計上されています。法適用化に伴って、令和 4（2022）年度に打切決算を行った影響で、令和 5（2023）年度に特別利益・特別損失を計上しています。

#### ■使用料収入の推移

下水道利用者の増加に伴って、使用料収入が増加しています。令和 4（2022）年度は翌年度の法適用化に伴う打切決算により使用料収入が減少しています。

#### ■収支分析

令和 4（2022）年度以前の法適用前は、一般会計からの補助金（繰入金）によって収支均衡が保たれています。法適用後の令和 5（2023）年度は総収益が総費用を上回り、黒字の状況ですが、収益構造として、使用料収入が約 6,000 万円に対して、7 倍以上の約 4 億 5 千万円 of 他会計補助金が営業外収益として計上されています。

本村の処理場の運営は民間事業者へ委託しており、処理場経費などは委託料へ計上しています。しかしながら、使用料収入の 9 割以上を企業債の利息の支払いに充てており、事業運営に必要な営業経費は一般会計からの繰入金で補っています。これは、総務省の求める使用料で経費を賄う独立採算制の原則を満たしていない状況です。

#### ■資本的収支

企業債を償還しながら、処理場の更新や未普及地区への公共下水道の新設工事等の投資を適宜行っています。令和 5（2023）年度は、資本的収支の不足に対する補填財源として、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、利益剰余金を充て、なお不足する分は同意（許可）済企業債の未発行分をもって翌年度に措置しています。

※令和 5（2023）年度決算書より

## (2) 処理区域内人口・水洗便所設置済人口・水洗化率の推移

令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの過去5年間の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業における営業収益に影響を与える①処理区域内人口・②水洗便所設置済人口・③水洗化率の推移は次のとおりです。

### ① 処理区域内人口（人）

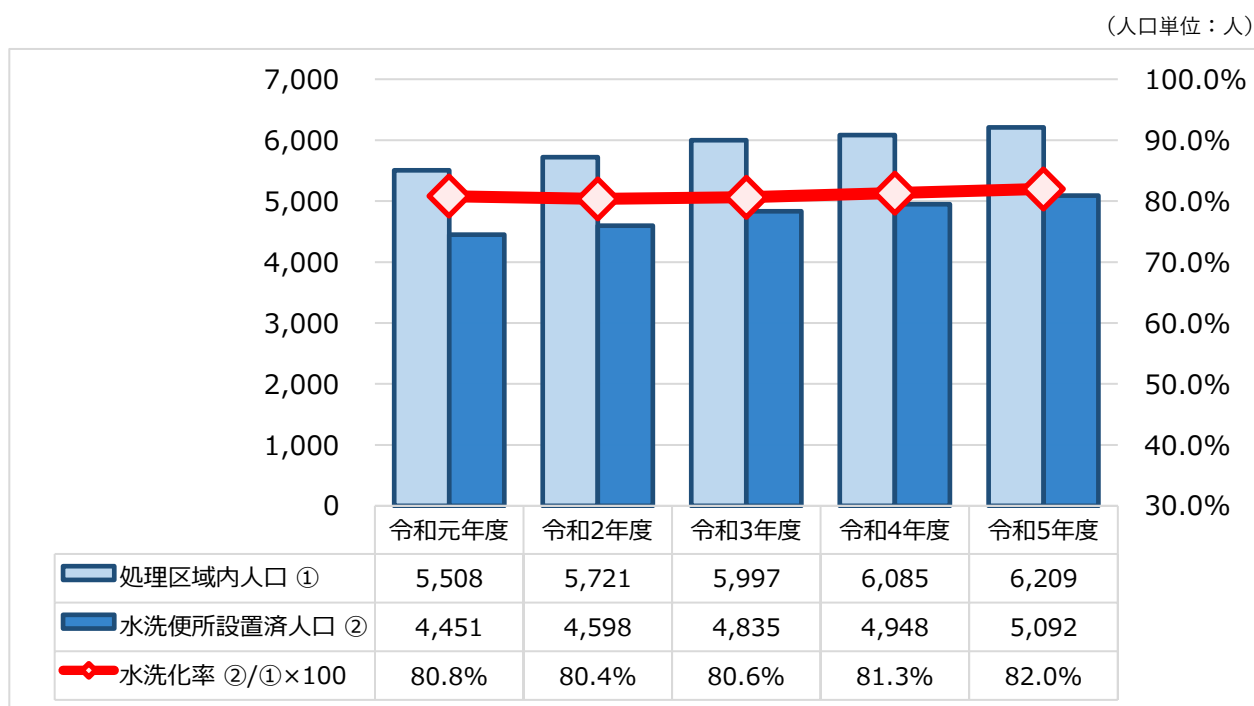
処理区域内人口とは下水道等の整備が進み、生活排水を処理できるようになった人口のことです。

### ② 水洗便所設置済人口（人）

水洗便所設置済人口とは水洗便所を設置・使用していて、生活排水を適切に処理している人口のことです。

### ③ 水洗化率（％）

水洗化率とは①下水道処理区域内人口のうち、実際に排水設備等を設置し、下水道を利用している②水洗便所設置済人口の割合です。



※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の合算値 決算統計より算出

未普及地区への新設工事を行っており、処理区域内人口が増加しています。また、処理区域内人口の増加に伴って水洗便所設置済人口も増加傾向です。

水洗化率は令和2（2020）年度より向上しています。水洗化率が上がると使用料収入が増加するのみならず、汚水が衛生的に処理されるので、水質保全や公衆衛生の向上を図るためにも水洗化率の向上が重要です。

### (3) 汚水処理水量・有収水量・有収率の推移

令和元（2019）年度から令和 5（2023）年度までの過去 5 年間の決算統計より、公共下水道事業における営業利益に影響を与える①年間汚水処理水量・②年間有収水量・③有収率の推移は次のとおりです。

#### ① 年間汚水処理水量（ $\text{m}^3$ ）

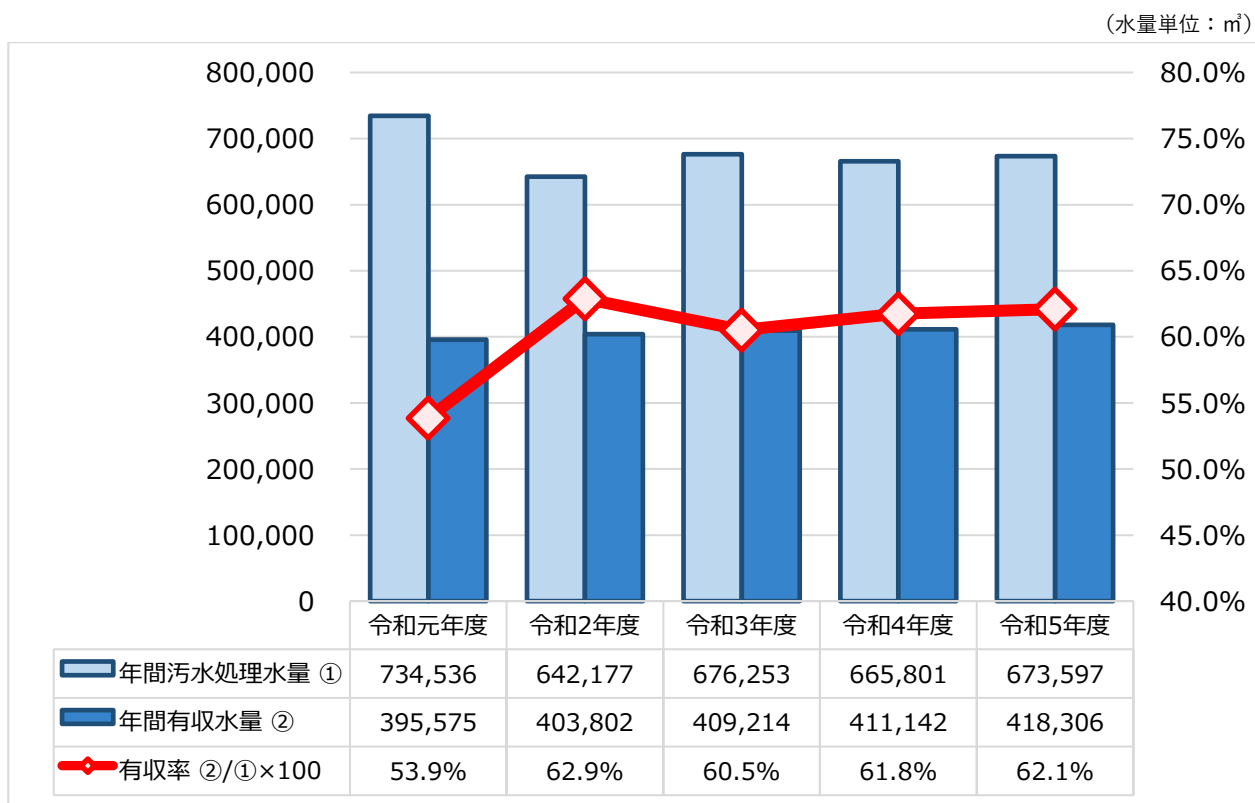
年間汚水処理水量とは 1 年間における汚水処理水量のことです。

#### ② 年間有収水量（ $\text{m}^3$ ）

年間有収水量とは 1 年間における下水処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量です。

#### ③ 有収率（％）

有収率とは①年間汚水処理水量のうち②年間有収水量の割合です。有収率が低いほど、使用料徴収の対象とすることができない不明水が多く、非効率的であることを示しています。



※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の合算値 決算統計より算出

前項の水洗便所設置済人口の増加により、有収水量が増加しています。有収率は令和元（2019）年度から改善しましたが、直近 4 年間ではほぼ横ばいの状況です。

管路が老朽化すると、隙間や破損部から地下水や降雨による水と共に土砂が下水道管に流入します。土砂が流出することで地中に空洞が発生し、拡大すると道路の陥没を引き起こす可能性があるため、引き続き計画的な管路の調査が必要です。

#### （４）経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他公営企業（類似団体平均）との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するために策定しているものです。

本村においては、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業それぞれの経営比較分析表を公表しています。本戦略作成時点では令和４（２０２２）年度末のものが最新であるため、本村の令和元（２０１９）年度から令和４（２０２２）年度の経年比較による分析と、令和４（２０２２）年度時における他団体との経営指標を比較し分析しました。

##### ■類似団体区分一覧表

##### ◇公共下水道事業

| 処理区域内人口区分 | 処理区域内人口密度区分 | 供用開始後年数別区分 | 類似団体区分 | 団体数 |
|-----------|-------------|------------|--------|-----|
| ３万人未満     | 75 人/ha 以上  |            | Ca     | 3   |
|           | 50 人/ha 以上  | 30 年以上     | Cb1    | 25  |
|           |             | 15 年以上     | Cb2    | 22  |
|           |             | 15 年未満     | Cb3    | 4   |
|           | 25 人/ha 以上  | 30 年以上     | Cc1    | 153 |
|           |             | 15 年以上     | Cc2    | 150 |
|           |             | 15 年未満     | Cc3    | 19  |
|           | 25 人/ha 未満  | 30 年以上     | Cd1    | 122 |
|           |             | 15 年以上     | Cd2    | 186 |
|           |             | 15 年未満     | Cd3    | 11  |

##### ◇特定環境保全公共下水道事業

| 供用開始後年数別区分 | 類似団体区分 | 団体数 |
|------------|--------|-----|
| 30 年以上     | D1     | 164 |
| 15 年以上     | D2     | 522 |
| 15 年未満     | D3     | 28  |

本村の類似団体区分は、公共下水道事業が Cd2 に、特定環境保全公共下水道事業が D2 に該当します。以下の他団体との比較では、千葉県内の町村、類似団体平均、全国平均と本村の経営指標を比較し分析しました。

※令和４（２０２２）年当時、法適用・法非適用が混在しており、算式が異なります（本村は法非適用）

## ■公共下水道事業の比較団体

| 団体名  | 類似団体区分 | 法適・非適用区分<br>※令和 4(2022)年度 |
|------|--------|---------------------------|
| 酒々井町 | Cc1    | 法適用                       |
| 栄町   | Cc1    | 法適用                       |
| 芝山町  | Cd3    | 法非適用                      |
| 長生村  | Cd2    | 法非適用                      |

## ■特定環境保全公共下水道事業の比較団体

| 団体名  | 類似団体区分 | 法適・非適用区分<br>※令和 4(2022)年度 |
|------|--------|---------------------------|
| 酒々井町 | D1     | 法適用                       |
| 栄町   | D2     | 法適用                       |
| 芝山町  | D2     | 法非適用                      |
| 長生村  | D2     | 法非適用                      |

今回の比較では、県内に本村と同規模で同型の類似団体が少ないため、類似団体区分や法的・非適用区分は本村とは異なりますが、県内で同規模の町村である酒々井町・栄町・芝山町を比較対象としています。また、類似団体平均は、本村の類似団体区分の平均値を用いています。

なお、経営比較分析表の指標のうち、本戦略においては、①収益的（経常）収支比率・②経費回収率・③汚水処理原価・④水洗化率について分析を行いました。

①収益的収支比率（％） ◆法非適用 ※本村では令和4(2022)年度まで

基本算式： $\frac{\text{総収益}}{(\text{総費用} + \text{地方債償還金})} \times 100$

経常収支比率（％） ◆法適用 ※本村では令和5(2023)年度から

基本算式： $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

収益的収支比率とは、使用料収益や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

経常収支比率とは、使用料収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

両指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100％以上となっていることが求められます。数値が 100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。

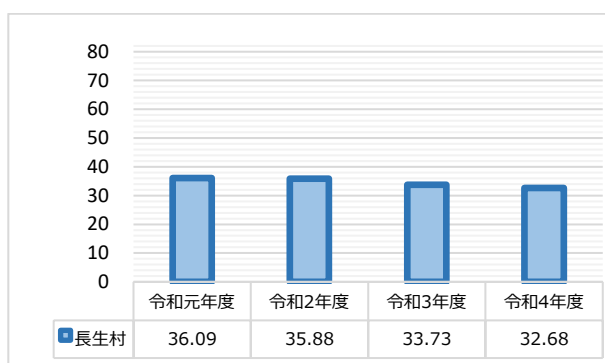
■収益的収支比率 経年比較

(単位：％)

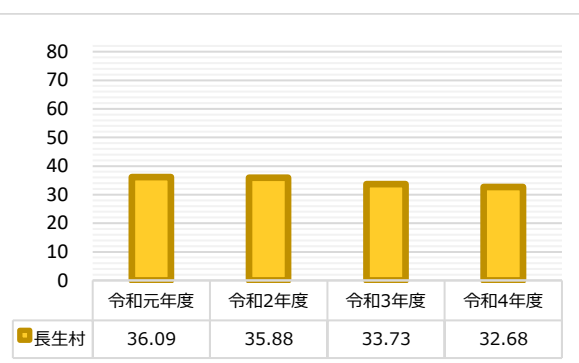
※法適用企業と法非適用企業が同類似団体区分で混在している為、類似団体全国平均等を公表していません

◇公共下水道事業

◇特定環境保全公共下水道事業



※全国平均：本村と同類である Cd2 区分の全国平均



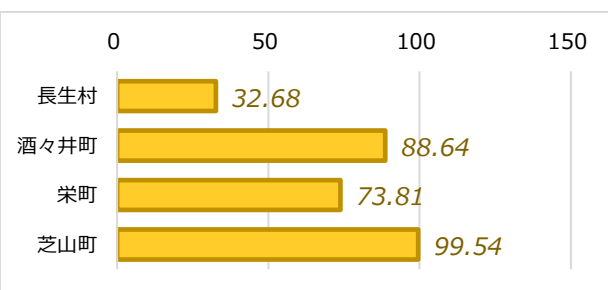
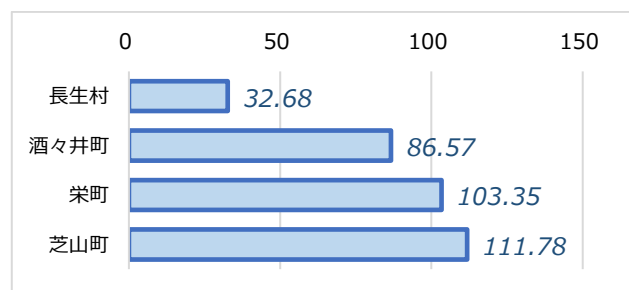
※全国平均：本村と同類である D2 区分の全国平均

■収益的(経常)収支比率 類似団体比較

(単位：％)

◇公共下水道事業

◇特定環境保全公共下水道事業



## ② 経費回収率（％）

基本算式：下水道使用料／污水处理費(公費負担分を除く)×100

污水处理費： 污水維持管理費＋污水資本費

◆法非適用 ※本村では令和4(2022)年度まで  
污水資本費： 支払利息＋地方債償還金

◆法適用 ※本村では令和5(2023)年度から  
污水資本費： 支払利息＋減価償却費

経費回収率とは、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

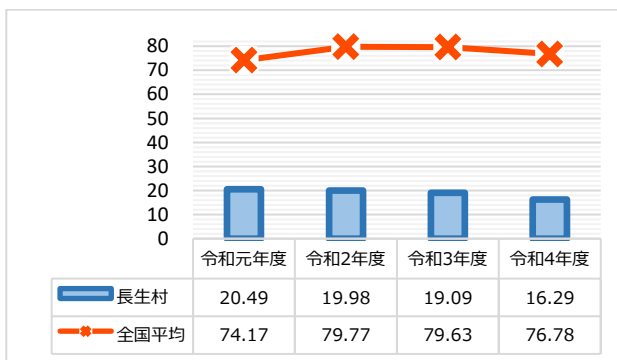
算式内の污水处理費は、法適用前は地方債償還金を基に算出しますが、法適用後は減価償却費を基に算出するので、経費回収率の推移が法適用化の前後で変化することがあります。

また、国土交通省の資料「下水道使用料の算定」によると、「下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び、当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」としており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が100％以上になることを求められています。

### ■経費回収率 経年比較

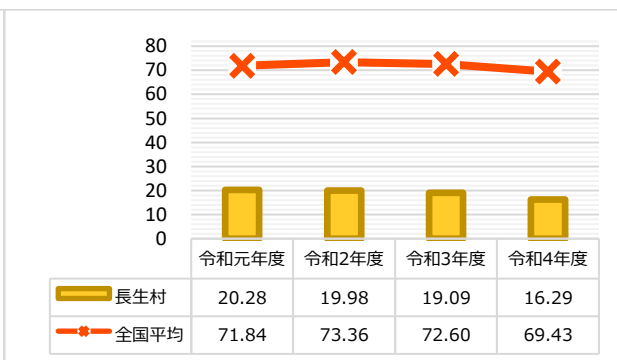
(単位：％)

#### ◇公共下水道事業



※全国平均：本村と同類である Cd2 区分の全国平均

#### ◇特定環境保全公共下水道事業

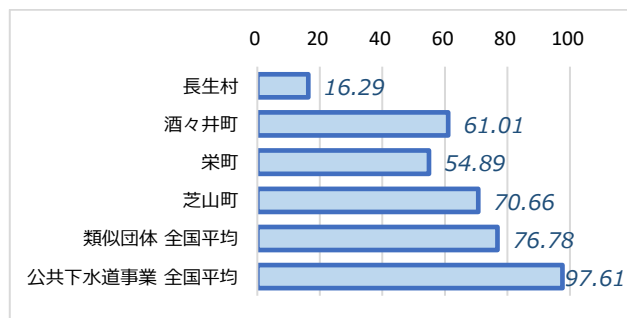


※全国平均：本村と同類である D2 区分の全国平均

### ■経費回収率 類似団体比較

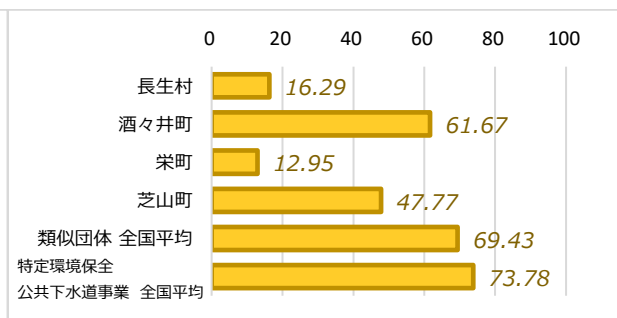
(単位：％)

#### ◇公共下水道事業



※類似団体 全国平均：本村と同類である Cd2 区分の全国平均

#### ◇特定環境保全公共下水道事業



※類似団体 全国平均：本村と同類である D2 区分の全国平均

## ④ 汚水処理原価（円）

基本算式：汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量

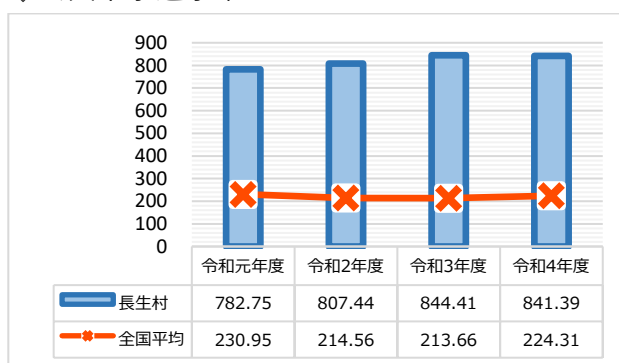
汚水処理原価とは、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

総務省が示す「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月 3,000 円／20 m<sup>3</sup>を前提として行われていることに留意すること」（公営企業の経営にあたっての留意事項について平成 26 年 8 月 29 日総務省公営企業課長通知）を基にし、汚水処理原価も各自治体及び事業体に対して経営改善を求めています。

### ■汚水処理原価 経年比較

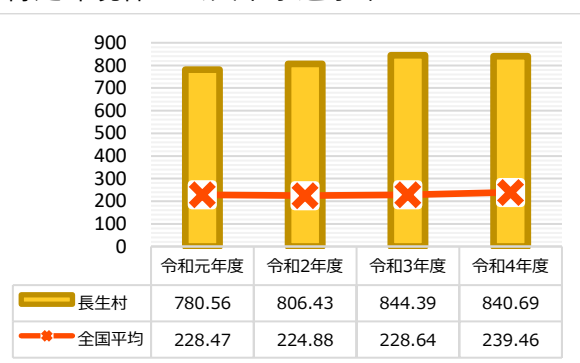
（単位：円）

#### ◇公共下水道事業



※全国平均：本村と同類である Cd2 区分の全国平均

#### ◇特定環境保全公共下水道事業



※全国平均：本村と同類である D2 区分の全国平均

### ■汚水処理原価 類似団体比較

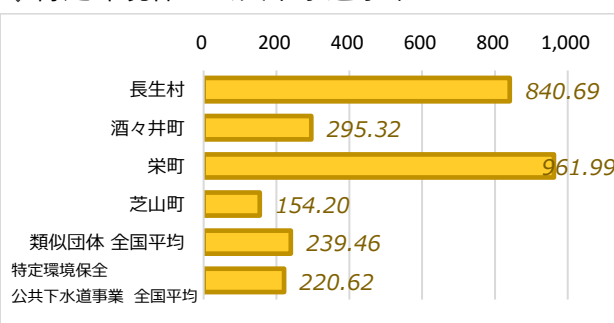
（単位：円）

#### ◇公共下水道事業



※類似団体 全国平均：本村と同類である Cd2 区分の全国平均

#### ◇特定環境保全公共下水道事業



※類似団体 全国平均：本村と同類である D2 区分の全国平均

#### ④ 水洗化率（％）

基本算式：現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口

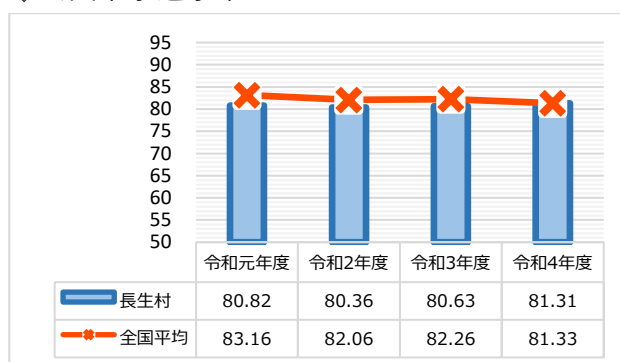
水洗化率とは現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している水洗便所設置済人口の割合を表した指標です。

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100％となっていることが望ましいとされています。収入増加に繋がる項目でもあるため 100％未満である場合、整備済地域に対する下水道接続への取組が必要です。

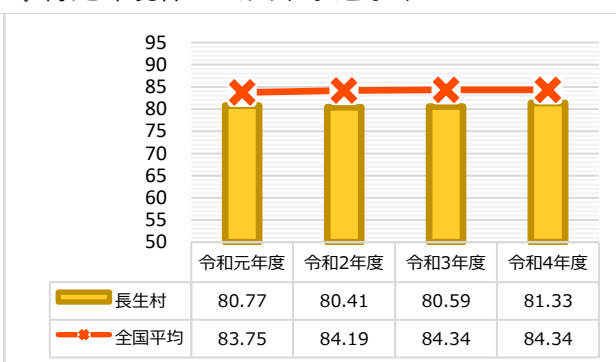
#### ■水洗化率 経年比較

（単位：％）

##### ◇公共下水道事業



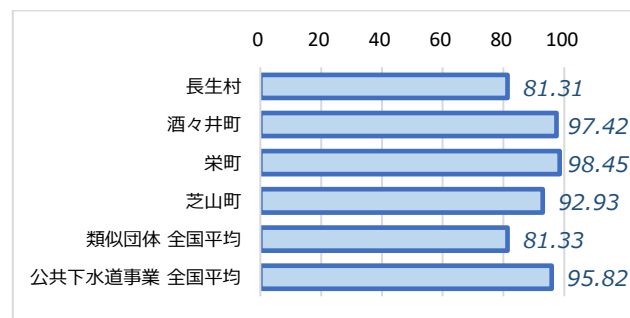
##### ◇特定環境保全公共下水道事業



#### ■水洗化率 類似団体比較

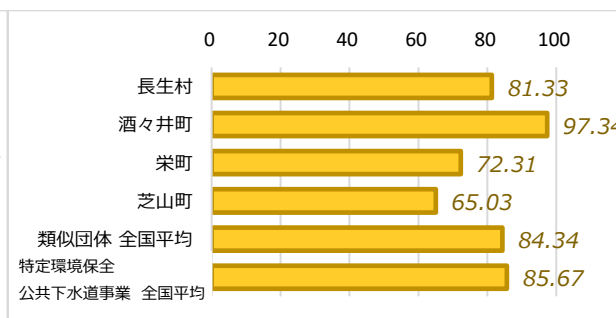
（単位：％）

##### ◇公共下水道事業



※類似団体 全国平均：本村と同類である Cd2 区分の全国平均

##### ◇特定環境保全公共下水道事業



※類似団体 全国平均：本村と同類である D2 区分の全国平均

## （５）経営比較分析表を踏まえた本村の課題

### ■経費回収率が低い

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業共に経費回収率は 100%を下回っており、経費を使用料で賄えていない状況です。

今後、国土交通省が求める独立採算制の原則を満たすためにも、経費回収率 100%を目指し、収益の改善及び経費の効率化がより一層必要です。

### ■汚水処理原価が高い

本村の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の汚水処理原価は類似団体や全国平均と比較して非常に高い数値です。

現在、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業では、下水道の未普及地区への新設工事を実施しています。整備普及工事が完了し、下水道へ接続する人口が増えれば、有収水量が増加し、汚水処理原価は徐々に低下していく見込みですが、引き続き経費の削減や有収水量を増やしていく取組が必要です。

### ■水洗化率の向上

地域環境衛生の向上や使用料収入を増加させるため接続の普及・促進に対する取組が課題です。経営指標の数値の改善や、地域のさらなる環境衛生向上を見据えて、継続して水洗化を促していく必要があります。

### ■法適用後の経営指標

令和 5（2023）年度より、公営企業会計が適用となりました。それに伴い、経営指標は「収益的収支比率」から「経常収支比率」と変わります。

また、法適用企業では累積欠損金比率という指標があります。

#### 累積欠損金比率（％）

基本算式：当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められます。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえるので、経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。



## 将来の事業環境

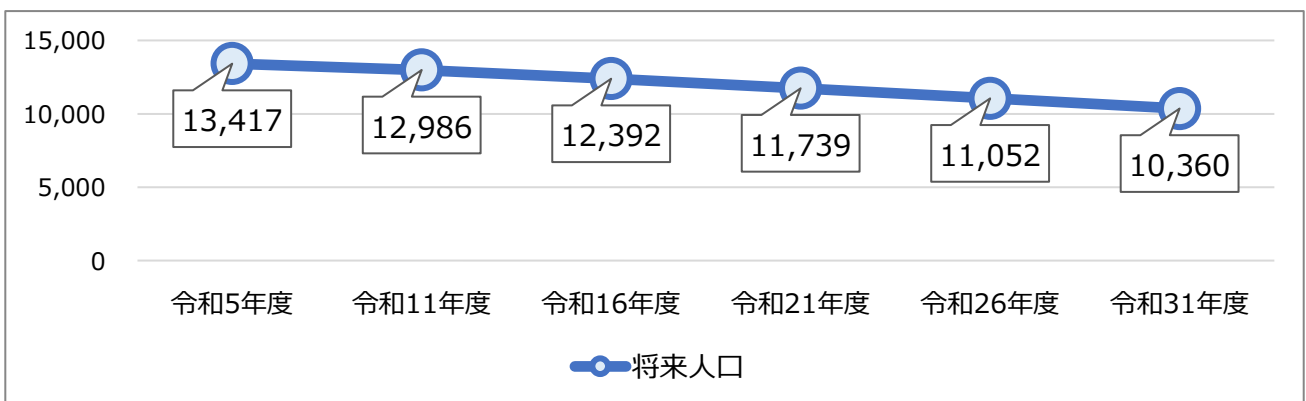
### 1. 将来の事業予測

#### (1) 下水道利用人口の予測

九十九里・南房総流域において、下水道整備を効果的に実施し、河川等の水質環境基準を達成維持することを目的に、千葉県では令和6（2024）年度に「九十九里・南房総流域別下水道整備総合計画」（以下、「九南流総」という）を策定し、九南流総を基に、本村では公共下水道事業計画を作成しました。公共下水道事業計画による本村の将来人口予測は下表のとおりです。令和5（2023）年度の13,417人と26年後の令和31（2049）年度の10,360人を比較すると3,057人（△22.8%）減少する見通しです。

##### ■人口推計

（単位：人）

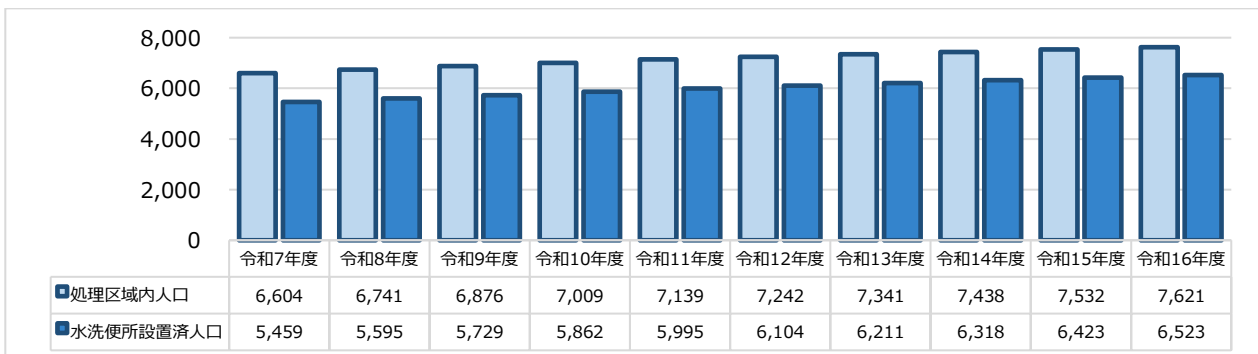


※「長生村公共下水道事業計画」内の「九南流総」による将来人口予測値より 令和5年度は決算統計より実績値

また、将来人口予測に基づき、事業別で処理区域内人口と水洗便所設置済人口を予測しました。公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の処理区域では、下水道の未普及地域において新設工事を行っており、処理区域内人口、水洗便所設置済人口共に増加していくと予想されます。

##### ■処理区域内人口と水洗便所設置済人口 推計

（単位：人）

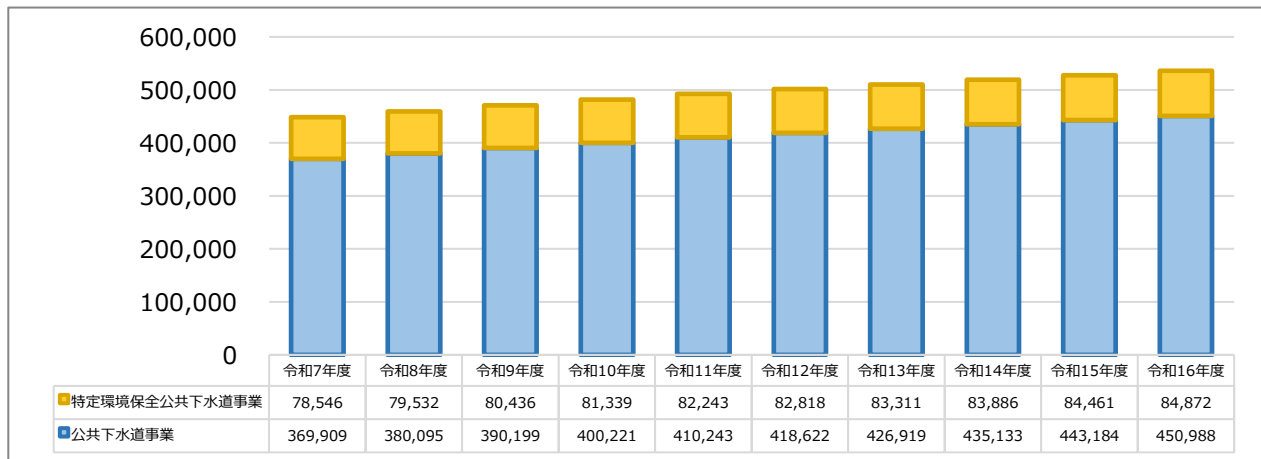


## (2) 有収水量の予測

水洗便所設置済人口の推計から将来の有収水量の推移を予測しました。水洗便所設置済人口の増加に伴って、有収水量も増加していくと予想されます。

■有収水量 事業別予測

(単位：千円)

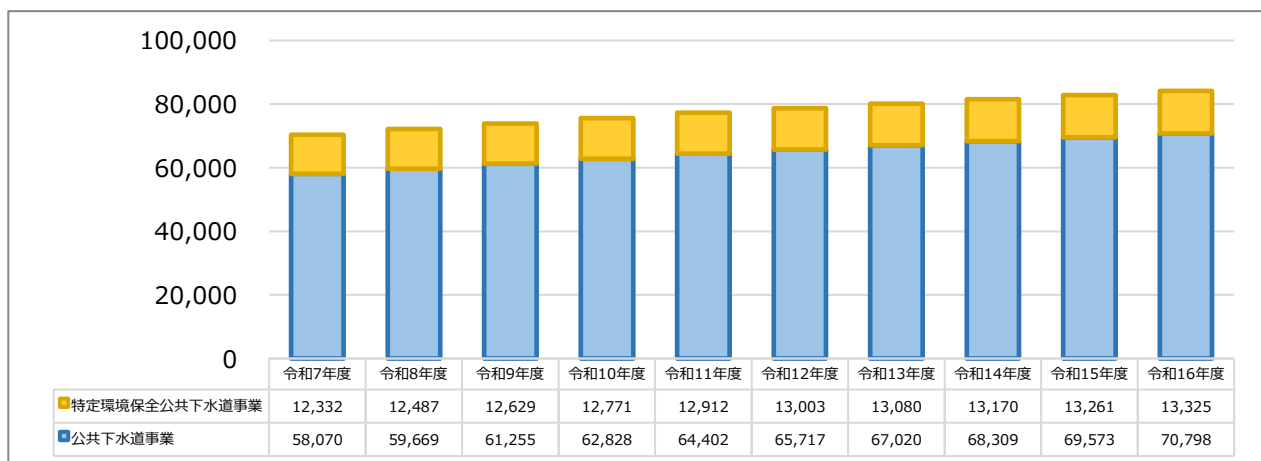


## (3) 使用料収入の予測

有収水量の推計から将来の使用料の推移を予測しました。有収水量の増加に伴って、使用料収入も増加していくと予想されます。

■使用料収入 事業別予測

(単位：千円)



## 2. 投資と財源の予測

### (1) 施設の見通し

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業では村の財政状況を踏まえながら、資産全体を対象として、維持管理、改築・修繕を一体的にとらえて下水道施設を計画的かつ効率的に管理するストックマネジメント計画を策定しています。同計画では、施設の老朽化に対応するため、施設などの調査を基にリスク評価を踏まえながら、具体的な施設管理目標及び長期的な改築シナリオを設定しています。計画的に改築更新工事を行うことにより、より長く安心安全に施設を使えるよう対策を実施します。

本村の下水処理場の管理は、民間事業者へ包括委託を行っています。更新工事は工事代行の協定を締結している日本下水道事業団が行い、工事の財源のうち国庫補助金は日本下水道事業団へ直接入金されます。補助金で賄いきれなかった金額を本村が工事負担金として負担しています。

### (2) 今後の事業の予定

今後 10 年間の事業として、下水道の未普及地区への新設工事や、耐震化対策を含む処理場の改築更新工事、今後の汚水処理能力向上にむけて処理場施設内の四池目の増築を行っていきます。

#### ■今後の事業の計画

(単位：千円)

|     |       |              | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度  |
|-----|-------|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 管渠  | 未普及対策 | 建設改良費        | 244,505 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | 150,000 |
|     |       | 国庫補助金        | 67,000  | 45,000  | 45,000  | 45,000  | 45,000  | 45,000  | 45,000  | 45,000  | 45,000  | 45,000  |
|     |       | 企業債          | 171,440 | 97,500  | 97,500  | 97,500  | 97,500  | 97,500  | 97,500  | 97,500  | 97,500  | 97,500  |
|     |       | その他(受益者負担金等) | 18,596  | 7,500   | 7,500   | 7,500   | 7,500   | 7,500   | 7,500   | 7,500   | 7,500   | 7,500   |
| 処理場 | 改築更新  | 建設改良費(事業団)   | 80,326  | 190,609 | 316,609 | 456,709 | 195,309 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 300,000 |
|     |       | 国庫補助金(事業団)   | 25,500  | 93,610  | 156,610 | 220,830 | 92,000  | 145,800 | 145,800 | 145,800 | 145,800 | 145,800 |
|     |       | 企業債          | 54,826  | 96,900  | 159,900 | 235,800 | 103,300 | 154,200 | 154,200 | 154,200 | 154,200 | 154,200 |
|     | 四池目増築 | 建設改良費(事業団)   |         |         |         |         |         | 93,000  | 200,000 | 200,000 |         |         |
|     |       | 国庫補助金(事業団)   |         |         |         |         |         | 45,190  | 97,200  | 97,200  |         |         |
|     |       | 企業債          |         |         |         |         |         | 47,800  | 102,800 | 102,800 |         |         |

※財源不足分は自己財源で補填

### (3) 本村負担分の投資・財源の予測

令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの今後10年間の建設改良費と主な財源(国庫補助金・企業債・受益者負担金)については以下のとおりです。なお、処理場の工事においては、本村が工事負担金として日本下水道事業団に支払う額が、建設改良費として計上されます。

#### ■本村の投資・財源の計画

(単位:千円)

|               |                   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度  |
|---------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 合計<br>(本村負担分) | 建設改良費(事業団への負担金含む) | 299,331 | 246,999 | 309,999 | 385,879 | 253,309 | 352,010 | 407,000 | 407,000 | 304,200 | 304,200 |
|               | 国庫補助金(事業団分を除く)    | 67,000  | 45,000  | 45,000  | 45,000  | 45,000  | 45,000  | 45,000  | 45,000  | 45,000  | 45,000  |
|               | 企業債               | 226,266 | 194,400 | 257,400 | 333,300 | 200,800 | 299,500 | 354,500 | 354,500 | 251,700 | 251,700 |
|               | その他(受益者負担金等)      | 18,596  | 7,500   | 7,500   | 7,500   | 7,500   | 7,500   | 7,500   | 7,500   | 7,500   | 7,500   |

※財源不足分は自己財源で補填

## 3. その他の予測

### (1) 組織の予測

組織については今後も、最小の経費で最大の効果を上げるようにするため、人件費については当面は横ばいを想定しています。

### (2) 経費の予測

今後の処理施設に関する維持管理費は、電気料金の改定等や委託に関する労務費増加、また処理施設の機械設備の経年劣化による修繕費の増大、物価上昇などの影響により経費の増加が想定されます。

## 4. 現状の課題への対応

これまで行ってきた検証に基づき、抽出された課題への対応策を整理すると以下のとおりです。

- 経費回収率の向上(独立採算制の原則)
- 基準外繰入金金の減少
- 維持管理費の増加や物価上昇に対する収益の確保
- 人口の減少を踏まえた経営戦略の必要性
- 継続性及び効率性を重視した投資計画の策定と進捗状況の検証
- 今後の投資に向けた財源の確保

## 5. 経営の基本方針と目標

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及等による下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大等、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した経営を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」（投資事業にかかる費用の見通し）と「財源試算」（下水道使用料収入等財源の見通し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

したがって、この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的な経費の削減と適正な使用料の設定を進めることで経営基盤の強化を図るとともに、各施設の投資の最適化を進めることが必要となります。

下水道事業を取り巻くこれらの課題を考慮すると、経費増大による財政の圧迫は避けられないものと考えられ、独立採算制の原則を守り継続的に経営可能な下水道事業の確立が急務であります。そこで本村では、健全な経営を実現するために、具体的に次の 8 つの方針を設定しました。

### 基本方針① 収益的（経常）収支比率 100%以上の維持

収益的収支比率は令和 4（2022）年度現在、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業共に 100%を下回っており、収支は赤字となっています。

令和 5（2023）年度より公営企業会計を適用しましたが、今後、営業活動により生じた損失を、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができなければ、欠損金が累積していきます。複数年度にわたって累積した累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があり、事業の存続の可否にも関わるので改善が必要です。

令和 5（2023）年度の収益的収支は黒字となっているので引き続き、経常収支比率を 100%以上の維持を目指します。

### 基本方針② 他会計繰入金の削減と経費回収率の向上

経費回収率は令和 4（2022）年度現在、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業共に 100%を下回り、経費を使用料で賄われていない状況です。

公費負担以外の基準外繰入金に関する部分は、税金の公平性の観点から削減していくことが求められます。国土交通省が求める独立採算制の原則を満たすためにも、収入増加や経費削減等の経営努力をしながら基準外繰入金を削減しつつ、経費回収率の向上を目指します。

### 基本方針③ 効率的な投資

本村の下水道事業の施設等については供用開始からまもなく 30 年を迎え、これまでも定期的な点検や設備更新、修繕等により老朽化対策を実施してきましたが、引き続き各種投資事業に係る優先順位を踏まえ、効率的な投資を行うように努めます。また、投資に当たっての財源として補助金等の活用を推進し、今後の財政的な負担を軽減するよう努めます。

### 基本方針④ 適切で計画的な事業執行

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源が限られるなか、適正な事業計画と財政計画を基に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

また、令和 5（2023）年度に公営企業会計へ移行していますが、さらに経営の透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供できるよう努めます。

### 基本方針⑤ 弾力的な使用料の見直し

人口減少等に伴い使用料収入が減少する一方で、既存施設の老朽化が進み、大規模な更新及び改修工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、使用料水準の設定や、使用料改定の時期等が適正となるよう見直しを行います。使用料の見直しにおいては、原則 3～5 年ごとに検討することとします。

### 基本方針⑥ 下水道事業の理解促進

下水道については、衛生的で快適な生活を送るために欠かせない施設であるにも関わらず、普段は目につくことが少ないため、住民の理解を得られにくい状況にあります。

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を持続的かつ安定的に運営していくためにも、地域住民に対して下水道の役割や仕組み等、基本的な事項から経営状況等も含めた理解促進を進めます。

### 基本方針⑦ 人材の育成

日常の施設管理を適切に行い、施設の長寿命化を図るため、また、人口減少等の社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、職員の確保と育成に努めます。

### 基本方針⑧ 経営戦略の定期的な見直し

人口減少に伴い使用料収入が減少する一方で、既存施設の老朽化が進み、大規模な更新及び改修工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、経営戦略においては、原則 5 年ごとに見直し、改定することとします。

また、使用料が適正であるかの検証を行い、必要に応じて使用料水準の再設定や、使用料改定の検討を行います。

## VI 投資・財政計画（シミュレーション）

### 1. シミュレーションの設定条件

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」を均衡させなければ下水道事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」や「経営の効率化」を進め、投資費用の圧縮を図る必要があります。

また、事業運営にかかる経常的なコストについても削減に向けた研究を行い、不足する財源を確保する必要があります。即ち、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、「下水道使用料金の見直し」も視野に入れなければなりません。

そこで、投資・財政計画を策定するにあたり、地方公営企業法に基づき、減価償却費等を踏まえ、公営企業会計にあわせたシミュレーションを行いました。シミュレーションの設定条件については以下のとおりです。

#### ■収益的収支 設定条件

| 区 分       |                     | 算 出 根 拠                                                    |
|-----------|---------------------|------------------------------------------------------------|
| 収 益 的 収 支 | 収 益 的 収 入           |                                                            |
|           | 営業収益                | 使用料収入+その他                                                  |
|           | 使用料収入               | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は前章の使用料収入の予測を参照                          |
|           | その他                 | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は過去実績より将来予測を試算                           |
|           | 営業外収益               | 他会計補助金+長期前受金戻入+その他                                         |
|           | 他会計補助金              | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は過去実績より将来予測を試算                           |
|           | 長期前受金戻入             | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は、固定資産台帳と今後の投資に対する長期前受金戻入を基に試算           |
|           | その他                 | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は過去実績より将来予測を試算                           |
|           | 収益的収入 (A)           | 営業収益+営業外収益                                                 |
|           | 収 益 的 支 出           |                                                            |
|           | 営業費用                | 職員給与費+経費+減価償却費                                             |
|           | 職員給与費               | 基本給+その他                                                    |
|           | 基本給                 | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は、過去実績より将来予測を試算                          |
|           | その他                 | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は、過去実績より将来予測を試算                          |
|           | 経費                  | 動力費+修繕費+材料費+委託料+その他                                        |
|           | 動力費                 | 施設管理は民間事業者へ包括委託のため委託料に計上                                   |
|           | 修繕費                 | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算                       |
|           | 材料費                 | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算                       |
|           | 委託料                 | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算                       |
|           | その他                 | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算                       |
|           | 減価償却費               | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は、固定資産台帳と今後の投資に対する減価償却費を基に試算             |
|           | 営業外費用               | 支払利息+その他                                                   |
|           | 支払利息                | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は令和5年度の決算統計の企業債年度別償還状況と今後の投資に対する企業債を基に試算 |
|           | その他                 | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算                       |
|           | 収益的支出 (B)           | 営業費用+営業外費用                                                 |
|           | 経常損益 (A)-(B) (C)    | 収益的収入-収益的支出                                                |
|           | 特別利益 (D)            | 見込みなし                                                      |
|           | 特別損失 (E)            | 見込みなし                                                      |
|           | 純利益・純損失 (C)+(D)-(E) | 経常利益+損失+特別利益-特別損失                                          |

## ■資本的収支 設定条件

| 区 分                 |                                 | 算 出 根 拠                                                     |
|---------------------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 資本的収支               | 企業債                             | 建設改良のための企業債+その他企業債                                          |
|                     | 建設改良のための企業債                     | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は前章の財源計画を参照                               |
|                     | その他企業債                          | 令和7年度までは公営企業適用債を発行、令和8年度以降は見込みなし                            |
|                     | 他会計補助金                          | 見込みなし                                                       |
|                     | 国・都道府県補助金                       | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は前章の財源計画を参照                               |
|                     | 工事負担金                           | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は前章の財源計画の受益者負担金                           |
|                     | その他                             | 見込みなし                                                       |
|                     | 資本的収入 (A)                       | 企業債+他会計補助金+国・都道府県補助金+工事負担金+その他                              |
|                     | 建設改良費                           | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は前章の建設計画を参照                               |
|                     | 企業債償還金                          | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は令和5年度の決算統計の企業債年度別償還状況調と今後の投資に対する企業債を基に試算 |
| 資本的支出               | その他                             | 令和7年度は予算の値、令和8年度以降は見込みなし                                    |
|                     | 資本的支出 (B)                       | 建設改良費+企業債償還金+その他                                            |
|                     | 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (B)-(A)=(C) | 資本的支出-資本的収入 (C)<0 の場合は0                                     |
| 補填財源                | 損益勘定留保資金                        | 令和7年度以降は減価償却費-長期前受金戻入から使用                                   |
|                     | 利益剰余金処分額                        | 令和7年度以降は当年度の純利益（収益的収支の利益分）から使用                              |
|                     | 繰越工事資金                          | 見込みなし                                                       |
|                     | その他                             | 令和7年度以降は消費税及び地方消費税の資本的収支調整による還付金等                           |
|                     | 補填財源合計 (D)                      | 損益勘定留保資金+利益剰余金処分額+繰越工事資金+その他                                |
| 補填財源不足額 (C)-(D)=(E) |                                 | 資本的収入額が資本的支出額に不足する額-補填財源合計                                  |
| 企業債残高               |                                 | 令和5年度の決算統計の企業債に関する調と今後の投資に対する企業債残高を基に試算                     |

## ■他会計繰入金 設定条件

| 区 分    |        | 算 出 根 拠                       |
|--------|--------|-------------------------------|
| 他会計繰入金 | 収益的収支分 | 基準内繰入金+基準外繰入金                 |
|        | 基準内繰入金 | 令和7年度以降は過去実績の支払利息に対する割合に基づき試算 |
|        | 基準外繰入金 | 令和8年度以降は同額で維持                 |
|        | 資本的収支分 | 基準内繰入金+基準外繰入金                 |
|        | 基準内繰入金 | 見込みなし                         |
|        | 基準外繰入金 | 見込みなし                         |
|        | 合計     | 収益的収支分+資本的収支分                 |

## 2. 投資・財政計画（現状予測パターン）

### （1）現状予測に基づく投資・財政計画

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき本戦略の計画期間である令和 16（2034）年度まで投資・財政計画を策定しました。

■収益的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

(単位：千円)

| 年 度<br>区 分          |                  | 令和5年度<br>( 決 算 ) | 令和6年度<br>(決算見込) | 令和7年度<br>( 予 算 ) | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度  |
|---------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収 益 的 収 支           | 営業収益             | 60,506           | 68,351          | 68,525           | 70,109  | 71,802  | 73,486  | 75,115  | 76,490  | 77,807  | 79,144  | 80,452  | 81,693  |
|                     | 使用料収入            | 60,196           | 68,296          | 68,295           | 69,990  | 71,659  | 73,315  | 74,972  | 76,329  | 77,659  | 78,991  | 80,297  | 81,541  |
|                     | その他              | 310              | 55              | 230              | 119     | 143     | 171     | 143     | 161     | 148     | 153     | 155     | 152     |
|                     | 営業外収益            | 586,436          | 585,498         | 555,352          | 550,662 | 544,111 | 542,296 | 541,611 | 539,253 | 540,233 | 542,915 | 545,049 | 545,166 |
|                     | 他会計補助金           | 449,988          | 449,231         | 437,238          | 446,038 | 441,457 | 439,425 | 439,804 | 437,194 | 437,305 | 439,949 | 443,129 | 444,118 |
|                     | 長期前受金戻入          | 136,250          | 136,248         | 118,112          | 104,580 | 102,602 | 102,808 | 101,771 | 102,019 | 102,881 | 102,919 | 101,873 | 101,005 |
|                     | その他              | 198              | 19              | 2                | 44      | 52      | 63      | 36      | 40      | 47      | 47      | 47      | 43      |
|                     | 収益的収入 (A)        | 646,942          | 653,849         | 623,877          | 620,771 | 615,913 | 615,782 | 616,726 | 615,743 | 618,040 | 622,059 | 625,501 | 626,859 |
|                     | 営業費用             | 450,984          | 461,858         | 430,993          | 409,561 | 415,406 | 425,178 | 436,209 | 444,915 | 459,507 | 474,292 | 486,375 | 493,911 |
|                     | 職員給与費            | 20,716           | 21,928          | 23,060           | 21,901  | 22,297  | 22,419  | 22,205  | 22,307  | 22,310  | 22,275  | 22,298  | 22,294  |
|                     | 基本給              | 12,018           | 11,963          | 12,430           | 12,137  | 12,177  | 12,248  | 12,187  | 12,204  | 12,213  | 12,202  | 12,207  | 12,207  |
|                     | その他              | 8,698            | 9,965           | 10,630           | 9,764   | 10,120  | 10,171  | 10,018  | 10,103  | 10,097  | 10,073  | 10,091  | 10,087  |
|                     | 経費               | 119,349          | 129,011         | 125,183          | 129,373 | 133,708 | 135,270 | 137,866 | 140,737 | 143,789 | 146,523 | 149,452 | 152,426 |
|                     | 動力費              | 0                | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                     | 修繕費              | 2,029            | 4,753           | 1,400            | 3,934   | 3,859   | 3,341   | 3,652   | 3,420   | 3,872   | 3,852   | 3,846   | 3,955   |
|                     | 材料費              | 296              | 45              | 0                | 217     | 115     | 140     | 108     | 122     | 150     | 134     | 139     | 139     |
|                     | 委託料              | 111,165          | 120,930         | 121,632          | 120,267 | 125,011 | 127,238 | 129,158 | 132,261 | 134,770 | 137,378 | 140,233 | 142,994 |
|                     | その他              | 5,859            | 3,283           | 2,151            | 4,955   | 4,723   | 4,551   | 4,948   | 4,934   | 4,997   | 5,159   | 5,234   | 5,338   |
|                     | 減価償却費            | 310,919          | 310,919         | 282,750          | 258,287 | 259,401 | 267,489 | 276,138 | 281,871 | 293,408 | 305,494 | 314,625 | 319,191 |
|                     | 営業外費用            | 60,656           | 51,455          | 47,879           | 50,661  | 48,772  | 48,446  | 47,091  | 46,070  | 46,491  | 48,110  | 49,912  | 50,320  |
|                     | 支払利息             | 48,879           | 50,545          | 46,878           | 47,738  | 45,195  | 44,068  | 44,281  | 42,833  | 42,897  | 44,369  | 46,138  | 46,689  |
|                     | その他              | 11,777           | 910             | 1,001            | 2,923   | 3,577   | 4,378   | 2,810   | 3,237   | 3,594   | 3,741   | 3,774   | 3,631   |
|                     | 収益的支出 (B)        | 511,640          | 513,313         | 478,872          | 460,222 | 464,178 | 473,624 | 483,300 | 490,985 | 505,998 | 522,402 | 536,287 | 544,231 |
|                     | 経常損益 (A)-(B) (C) | 135,302          | 140,536         | 145,005          | 160,549 | 151,735 | 142,158 | 133,426 | 124,758 | 112,042 | 99,657  | 89,214  | 82,628  |
|                     | 特別利益 (D)         | 4,390            | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                     | 特別損失 (E)         | 1,527            | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 純利益・純損失 (C)+(D)-(E) |                  | 138,165          | 140,536         | 145,005          | 160,549 | 151,735 | 142,158 | 133,426 | 124,758 | 112,042 | 99,657  | 89,214  | 82,628  |
| 汚水処理費               |                  | 243,911          | 243,980         | 227,610          | 218,746 | 220,626 | 225,116 | 229,715 | 233,368 | 240,504 | 248,300 | 254,900 | 258,676 |
| 経費回収率 (%)           |                  | 24.68%           | 27.99%          | 30.01%           | 32.00%  | 32.48%  | 32.57%  | 32.64%  | 32.71%  | 32.29%  | 31.81%  | 31.50%  | 31.52%  |

※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2事業合算値

■資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

(単位：千円)

| 年 度<br>区 分          |                                     | 令和5年度<br>( 決 算 ) | 令和6年度<br>(決算見込) | 令和7年度<br>( 予 算 ) | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    | 令和12年度    | 令和13年度    | 令和14年度    | 令和15年度    | 令和16年度    |
|---------------------|-------------------------------------|------------------|-----------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 資本的<br>収支           | 企業債                                 | 52,300           | 231,400         | 229,566          | 194,400   | 257,400   | 333,300   | 200,800   | 299,500   | 354,500   | 354,500   | 251,700   | 251,700   |
|                     | 建設改良のための企業債                         | 49,000           | 228,100         | 226,266          | 194,400   | 257,400   | 333,300   | 200,800   | 299,500   | 354,500   | 354,500   | 251,700   | 251,700   |
|                     | その他企業債                              | 3,300            | 3,300           | 3,300            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                     | 他会計補助金                              | 0                | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                     | 国・都道府県補助金                           | 76,400           | 120,000         | 67,000           | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    |
|                     | 工事負担金                               | 30,285           | 33,862          | 18,596           | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     |
|                     | その他                                 | 0                | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                     | 資本的収入 (A)                           | 158,985          | 385,262         | 315,162          | 246,900   | 309,900   | 385,800   | 253,300   | 352,000   | 407,000   | 407,000   | 304,200   | 304,200   |
|                     | 建設改良費                               | 330,851          | 373,670         | 299,331          | 246,999   | 309,999   | 385,879   | 253,309   | 352,010   | 407,000   | 407,000   | 304,200   | 304,200   |
|                     | 企業債償還金                              | 324,801          | 319,644         | 319,019          | 306,854   | 295,628   | 286,858   | 281,064   | 281,480   | 264,492   | 249,335   | 255,403   | 258,518   |
| 資本的<br>支出           | その他                                 | 0                | 0               | 1,000            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                     | 資本的支出 (B)                           | 655,652          | 693,314         | 619,350          | 553,853   | 605,627   | 672,737   | 534,373   | 633,490   | 671,492   | 656,335   | 559,603   | 562,718   |
|                     | 資本的収入額が資本的支出額に<br>不足する額 (B)-(A)=(C) | 496,667          | 308,052         | 304,188          | 306,953   | 295,727   | 286,937   | 281,073   | 281,490   | 264,492   | 249,335   | 255,403   | 258,518   |
|                     |                                     |                  |                 |                  |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 補<br>填<br>財<br>源    | 損益勘定留保資金                            | 176,211          | 174,671         | 164,638          | 153,707   | 156,799   | 164,681   | 174,367   | 179,852   | 190,527   | 202,575   | 212,752   | 218,186   |
|                     | 利益剰余金処分額                            | 120,841          | 133,381         | 118,177          | 133,796   | 113,178   | 88,918    | 86,625    | 71,687    | 38,515    | 11,310    | 17,481    | 15,162    |
|                     | 繰越工事資金                              | 0                | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                     | その他                                 | 21,415           | 0               | 21,373           | 19,450    | 25,750    | 33,338    | 20,081    | 29,951    | 35,450    | 35,450    | 25,170    | 25,170    |
|                     | 補填財源合計 (D)                          | 318,467          | 308,052         | 304,188          | 306,953   | 295,727   | 286,937   | 281,073   | 281,490   | 264,492   | 249,335   | 255,403   | 258,518   |
| 補填財源不足額 (C)-(D)=(E) |                                     | 178,200          | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 企業債残高               |                                     | 3,590,867        | 3,502,623       | 3,413,170        | 3,300,716 | 3,262,488 | 3,308,930 | 3,228,666 | 3,246,686 | 3,336,694 | 3,441,859 | 3,438,156 | 3,431,338 |

※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2事業合算値

## ■他会計繰入金 現状予測に基づく投資・財政計画

(単位：千円)

| 年 度<br>区 分                 |        | 令和5年度<br>( 決 算 ) | 令和6年度<br>(決算見込) | 令和7年度<br>( 予 算 ) | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度  |
|----------------------------|--------|------------------|-----------------|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 他<br>会<br>計<br>繰<br>入<br>金 | 収益的収支分 | 449,988          | 449,231         | 437,238          | 446,038 | 441,457 | 439,425 | 439,804 | 437,194 | 437,305 | 439,949 | 443,129 | 444,118 |
|                            | 基準内繰入金 | 131,204          | 90,985          | 84,384           | 85,925  | 81,344  | 79,312  | 79,691  | 77,081  | 77,192  | 79,836  | 83,016  | 84,005  |
|                            | 基準外繰入金 | 318,784          | 358,246         | 352,854          | 360,113 | 360,113 | 360,113 | 360,113 | 360,113 | 360,113 | 360,113 | 360,113 | 360,113 |
|                            | 資本的収支分 | 0                | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                            | 基準内繰入金 | 0                | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                            | 基準外繰入金 | 0                | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                            | 合計     | 449,988          | 449,231         | 437,238          | 446,038 | 441,457 | 439,425 | 439,804 | 437,194 | 437,305 | 439,949 | 443,129 | 444,118 |

※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2事業合算値

## ■投資・財政計画におけるポイント

### ○収益的収支の悪化

収益的収支は計画年度で黒字を維持しています。今後、使用料収入は増加しますが、物価上昇等による維持管理費の増加も見込まれるので、純利益は減少していくと予想されます。

### ○経費回収率が100%以下

経費回収率が100%を満たしておらず、経費を使用料で賄うことができていません。使用料収入の約5倍の他会計補助金（一般会計からの繰入金）を補填して黒字を維持しており、独立採算制の原則を満たしていません。

### ○補填財源

表内の資本的収支の補填財源として、損益勘定留保資金、利益剰余金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等を活用しています。

### ○他会計補助金（一般会計からの繰入金）

年間約4億5千万円の他会計補助金（一般会計からの繰入金）を補填して黒字を維持している状況です。税金の公平性の観点からも、他会計補助金を減少させていくことが課題です。

### 3. 収支改善のための投資・財政計画

---

前項における検証の結果、現状予測に基づく投資・財政計画で想定される課題に対して、改善に向けた投資・財政計画を以下の2つのシミュレーションパターンで検討します。

#### シミュレーションパターン①

**基準外繰入金を計画年度で0かつ黒字を維持するように  
令和9（2027）年度に使用料を改定**

#### シミュレーションパターン②

**基準外繰入金を前年度から3%ずつ減額しながら黒字を維持するように  
令和9（2027）年度に使用料を改定**

#### シミュレーションパターン③

**基準外繰入金を前年度から5%ずつ減額しながら黒字を維持するように  
令和9（2027）年度と令和15（2033）年度に使用料を改定**

現状予測に基づく投資・財政計画に対して上記の条件で使用料改定を行い、営業収益が増加するように試算しました。対象事業は公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の両事業とし、今回、シミュレーションパターン①及び②では、令和9（2027）年度に1回の使用料改定、シミュレーションパターン③では令和9（2027）年度と令和15（2033）年度に2回の使用料改定を行うシミュレーションを行います。そのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

■収益的収支 シミュレーションパターン①で使用料改定に基づく投資・財政計画

基準外繰入金を計画年度で0かつ黒字を維持するように、令和9（2027）年度に使用料を改定

使用料を 500% に改定

（単位：千円）

| 年 度<br>区 分          |           | 令和5年度<br>（ 決 算 ） | 令和6年度<br>（決算見込） | 令和7年度<br>（ 予 算 ） | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度  |
|---------------------|-----------|------------------|-----------------|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収 益 的 収 支           | 営業収益      | 60,506           | 68,351          | 68,525           | 70,109  | 358,438 | 366,746 | 375,003 | 381,806 | 388,443 | 395,108 | 401,640 | 407,857 |
|                     | 使用料収入     | 60,196           | 68,296          | 68,295           | 69,990  | 358,295 | 366,575 | 374,860 | 381,645 | 388,295 | 394,955 | 401,485 | 407,705 |
|                     | その他       | 310              | 55              | 230              | 119     | 143     | 171     | 143     | 161     | 148     | 153     | 155     | 152     |
|                     | 営業外収益     | 586,436          | 585,498         | 555,352          | 550,662 | 499,097 | 452,268 | 406,569 | 359,197 | 315,163 | 272,831 | 229,951 | 185,053 |
|                     | 他会計補助金    | 449,988          | 449,231         | 437,238          | 446,038 | 396,443 | 349,397 | 304,762 | 257,138 | 212,235 | 169,865 | 128,031 | 84,005  |
|                     | 長期前受金戻入   | 136,250          | 136,248         | 118,112          | 104,580 | 102,602 | 102,808 | 101,771 | 102,019 | 102,881 | 102,919 | 101,873 | 101,005 |
|                     | その他       | 198              | 19              | 2                | 44      | 52      | 63      | 36      | 40      | 47      | 47      | 47      | 43      |
|                     | 収益的収入 (A) | 646,942          | 653,849         | 623,877          | 620,771 | 857,535 | 819,014 | 781,572 | 741,003 | 703,606 | 667,939 | 631,591 | 592,910 |
|                     | 営業費用      | 450,984          | 461,858         | 430,993          | 409,561 | 415,406 | 425,178 | 436,209 | 444,915 | 459,507 | 474,292 | 486,375 | 493,911 |
|                     | 職員給与費     | 20,716           | 21,928          | 23,060           | 21,901  | 22,297  | 22,419  | 22,205  | 22,307  | 22,310  | 22,275  | 22,298  | 22,294  |
|                     | 基本給       | 12,018           | 11,963          | 12,430           | 12,137  | 12,177  | 12,248  | 12,187  | 12,204  | 12,213  | 12,202  | 12,207  | 12,207  |
|                     | その他       | 8,698            | 9,965           | 10,630           | 9,764   | 10,120  | 10,171  | 10,018  | 10,103  | 10,097  | 10,073  | 10,091  | 10,087  |
|                     | 経費        | 119,349          | 129,011         | 125,183          | 129,373 | 133,708 | 135,270 | 137,866 | 140,737 | 143,789 | 146,523 | 149,452 | 152,426 |
|                     | 動力費       | 0                | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                     | 修繕費       | 2,029            | 4,753           | 1,400            | 3,934   | 3,859   | 3,341   | 3,652   | 3,420   | 3,872   | 3,852   | 3,846   | 3,955   |
|                     | 材料費       | 296              | 45              | 0                | 217     | 115     | 140     | 108     | 122     | 150     | 134     | 139     | 139     |
|                     | 委託料       | 111,165          | 120,930         | 121,632          | 120,267 | 125,011 | 127,238 | 129,158 | 132,261 | 134,770 | 137,378 | 140,233 | 142,994 |
|                     | その他       | 5,859            | 3,283           | 2,151            | 4,955   | 4,723   | 4,551   | 4,948   | 4,934   | 4,997   | 5,159   | 5,234   | 5,338   |
|                     | 減価償却費     | 310,919          | 310,919         | 282,750          | 258,287 | 259,401 | 267,489 | 276,138 | 281,871 | 293,408 | 305,494 | 314,625 | 319,191 |
|                     | 営業外費用     | 60,656           | 51,455          | 47,879           | 50,661  | 48,772  | 48,446  | 47,091  | 46,070  | 46,491  | 48,110  | 49,912  | 50,320  |
|                     | 支払利息      | 48,879           | 50,545          | 46,878           | 47,738  | 45,195  | 44,068  | 44,281  | 42,833  | 42,897  | 44,369  | 46,138  | 46,689  |
|                     | その他       | 11,777           | 910             | 1,001            | 2,923   | 3,577   | 4,378   | 2,810   | 3,237   | 3,594   | 3,741   | 3,774   | 3,631   |
|                     | 収益的支出 (B) | 511,640          | 513,313         | 478,872          | 460,222 | 464,178 | 473,624 | 483,300 | 490,985 | 505,998 | 522,402 | 536,287 | 544,231 |
| 経常損益 (A)-(B) (C)    |           | 135,302          | 140,536         | 145,005          | 160,549 | 393,357 | 345,390 | 298,272 | 250,018 | 197,608 | 145,537 | 95,304  | 48,679  |
| 特別利益 (D)            |           | 4,390            | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 特別損失 (E)            |           | 1,527            | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 純利益・純損失 (C)+(D)-(E) |           | 138,165          | 140,536         | 145,005          | 160,549 | 393,357 | 345,390 | 298,272 | 250,018 | 197,608 | 145,537 | 95,304  | 48,679  |
| 汚水処理費               |           | 243,911          | 243,980         | 227,610          | 218,746 | 220,626 | 225,116 | 229,715 | 233,368 | 240,504 | 248,300 | 254,900 | 258,676 |
| 経費回収率 (%)           |           | 24.68%           | 27.99%          | 30.01%           | 32.00%  | 162.40% | 162.84% | 163.18% | 163.54% | 161.45% | 159.06% | 157.51% | 157.61% |

※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2事業合算値

■資本的収支 シミュレーションパターン①で使用料改定に基づく投資・財政計画

基準外繰入金を計画年度で0かつ黒字を維持するように、令和9（2027）年度に使用料を改定

使用料を 500% に改定

（単位：千円）

| 年 度                 |                                     | 令和5年度<br>（ 決 算 ） | 令和6年度<br>（決算見込） | 令和7年度<br>（ 予 算 ） | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    | 令和12年度    | 令和13年度    | 令和14年度    | 令和15年度    | 令和16年度    |
|---------------------|-------------------------------------|------------------|-----------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 区 分                 |                                     |                  |                 |                  |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 資本的<br>収 支          | 企業債                                 | 52,300           | 231,400         | 229,566          | 194,400   | 257,400   | 333,300   | 200,800   | 299,500   | 354,500   | 354,500   | 251,700   | 251,700   |
|                     | 建設改良のための企業債                         | 49,000           | 228,100         | 226,266          | 194,400   | 257,400   | 333,300   | 200,800   | 299,500   | 354,500   | 354,500   | 251,700   | 251,700   |
|                     | その他企業債                              | 3,300            | 3,300           | 3,300            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                     | 他会計補助金                              | 0                | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                     | 国・都道府県補助金                           | 76,400           | 120,000         | 67,000           | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    |
|                     | 工事負担金                               | 30,285           | 33,862          | 18,596           | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     |
|                     | その他                                 | 0                | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                     | 資本的収入 (A)                           | 158,985          | 385,262         | 315,162          | 246,900   | 309,900   | 385,800   | 253,300   | 352,000   | 407,000   | 407,000   | 304,200   | 304,200   |
|                     | 建設改良費                               | 330,851          | 373,670         | 299,331          | 246,999   | 309,999   | 385,879   | 253,309   | 352,010   | 407,000   | 407,000   | 304,200   | 304,200   |
|                     | 企業債償還金                              | 324,801          | 319,644         | 319,019          | 306,854   | 295,628   | 286,858   | 281,064   | 281,480   | 264,492   | 249,335   | 255,403   | 258,518   |
|                     | その他                                 | 0                | 0               | 1,000            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                     | 資本的支出 (B)                           | 655,652          | 693,314         | 619,350          | 553,853   | 605,627   | 672,737   | 534,373   | 633,490   | 671,492   | 656,335   | 559,603   | 562,718   |
|                     | 資本的収入額が資本的支出額に<br>不足する額 (B)-(A)=(C) | 496,667          | 308,052         | 304,188          | 306,953   | 295,727   | 286,937   | 281,073   | 281,490   | 264,492   | 249,335   | 255,403   | 258,518   |
|                     |                                     |                  |                 |                  |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 補<br>填<br>財<br>源    | 損益勘定留保資金                            | 176,211          | 174,671         | 164,638          | 153,707   | 156,799   | 164,681   | 174,367   | 179,852   | 190,527   | 202,575   | 212,752   | 218,186   |
|                     | 利益剰余金処分額                            | 120,841          | 133,381         | 118,177          | 133,796   | 113,178   | 88,918    | 86,625    | 71,687    | 38,515    | 11,310    | 17,481    | 15,162    |
|                     | 繰越工事資金                              | 0                | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                     | その他                                 | 21,415           | 0               | 21,373           | 19,450    | 25,750    | 33,338    | 20,081    | 29,951    | 35,450    | 35,450    | 25,170    | 25,170    |
|                     | 補填財源合計 (D)                          | 318,467          | 308,052         | 304,188          | 306,953   | 295,727   | 286,937   | 281,073   | 281,490   | 264,492   | 249,335   | 255,403   | 258,518   |
| 補填財源不足額 (C)-(D)=(E) |                                     | 178,200          | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 企業債残高               |                                     | 3,590,867        | 3,502,623       | 3,413,170        | 3,300,716 | 3,262,488 | 3,308,930 | 3,228,666 | 3,246,686 | 3,336,694 | 3,441,859 | 3,438,156 | 3,431,338 |

※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2事業合算値

■他会計繰入金 シミュレーションパターン①で使用料改定に基づく投資・財政計画

基準外繰入金を計画年度で0かつ黒字を維持するように、令和9（2027）年度に使用料を改定

使用料を 500% に改定

（単位：千円）

| 年 度<br>区 分                 |        | 令和5年度<br>（ 決 算 ） | 令和6年度<br>（決算見込） | 令和7年度<br>（ 予 算 ） | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度 |
|----------------------------|--------|------------------|-----------------|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 他<br>会<br>計<br>繰<br>入<br>金 | 収益的収支分 | 449,988          | 449,231         | 437,238          | 446,038 | 396,443 | 349,397 | 304,762 | 257,138 | 212,235 | 169,865 | 128,031 | 84,005 |
|                            | 基準内繰入金 | 131,204          | 90,985          | 84,384           | 85,925  | 81,344  | 79,312  | 79,691  | 77,081  | 77,192  | 79,836  | 83,016  | 84,005 |
|                            | 基準外繰入金 | 318,784          | 358,246         | 352,854          | 360,113 | 315,099 | 270,085 | 225,071 | 180,057 | 135,043 | 90,029  | 45,015  | 0      |
|                            | 資本的収支分 | 0                | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
|                            | 基準内繰入金 | 0                | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
|                            | 基準外繰入金 | 0                | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
|                            | 合計     | 449,988          | 449,231         | 437,238          | 446,038 | 396,443 | 349,397 | 304,762 | 257,138 | 212,235 | 169,865 | 128,031 | 84,005 |

※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2事業合算値

■シミュレーションパターン① 基準外繰入金を計画年度で0かつ黒字を維持するように、令和9（2027）年度に使用料を改定

○基準外繰入金の削減

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、基準外繰入金を計画年度で0にすることはできますが、使用料を500%（5倍）に改定しなければならず、現実的な改定率ではありません。基準外繰入金を完全に0に削減するには、使用料収入以外で収益を生み出すか、抜本的な経費の見直しなど長期的な取組が必要です。

○経費回収率の改善

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、経費回収率は大きく改善し、使用料で経費を賄うことができます。また、資本的収入が資本的支出額に不足する額に対する補填財源として、未処分利益剰余金を充てなければならないため、経費回収率が100%を大きく超える使用料改定率が必要となります。しかしながら前述のとおり、使用料は500%（5倍）に改定しなければならず、現実的な改定率ではありません。

■収益的収支 シミュレーションパターン②使用料改定に基づく投資・財政計画

基準外繰入金を前年度から3%ずつ減額しながら黒字を維持するように令和9（2027）年度に使用料を改定

使用料を130%に改定

（単位：千円）

| 年 度<br>区 分          |           | 令和5年度<br>（ 決 算 ） | 令和6年度<br>（決算見込） | 令和7年度<br>（ 予 算 ） | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度  |
|---------------------|-----------|------------------|-----------------|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収 益 的 収 支           | 営業収益      | 60,506           | 68,351          | 68,525           | 70,109  | 93,299  | 95,480  | 97,607  | 99,388  | 101,105 | 102,842 | 104,541 | 106,156 |
|                     | 使用料収入     | 60,196           | 68,296          | 68,295           | 69,990  | 93,156  | 95,309  | 97,464  | 99,227  | 100,957 | 102,689 | 104,386 | 106,004 |
|                     | その他       | 310              | 55              | 230              | 119     | 143     | 171     | 143     | 161     | 148     | 153     | 155     | 152     |
|                     | 営業外収益     | 586,436          | 585,498         | 555,352          | 550,662 | 533,308 | 521,014 | 510,164 | 497,946 | 489,361 | 482,766 | 475,901 | 467,289 |
|                     | 他会計補助金    | 449,988          | 449,231         | 437,238          | 446,038 | 430,654 | 418,143 | 408,357 | 395,887 | 386,433 | 379,800 | 373,981 | 366,241 |
|                     | 長期前受金戻入   | 136,250          | 136,248         | 118,112          | 104,580 | 102,602 | 102,808 | 101,771 | 102,019 | 102,881 | 102,919 | 101,873 | 101,005 |
|                     | その他       | 198              | 19              | 2                | 44      | 52      | 63      | 36      | 40      | 47      | 47      | 47      | 43      |
|                     | 収益的収入 (A) | 646,942          | 653,849         | 623,877          | 620,771 | 626,607 | 616,494 | 607,771 | 597,334 | 590,466 | 585,608 | 580,442 | 573,445 |
|                     | 営業費用      | 450,984          | 461,858         | 430,993          | 409,561 | 415,406 | 425,178 | 436,209 | 444,915 | 459,507 | 474,292 | 486,375 | 493,911 |
|                     | 職員給与と費    | 20,716           | 21,928          | 23,060           | 21,901  | 22,297  | 22,419  | 22,205  | 22,307  | 22,310  | 22,275  | 22,298  | 22,294  |
|                     | 基本給       | 12,018           | 11,963          | 12,430           | 12,137  | 12,177  | 12,248  | 12,187  | 12,204  | 12,213  | 12,202  | 12,207  | 12,207  |
|                     | その他       | 8,698            | 9,965           | 10,630           | 9,764   | 10,120  | 10,171  | 10,018  | 10,103  | 10,097  | 10,073  | 10,091  | 10,087  |
|                     | 経費        | 119,349          | 129,011         | 125,183          | 129,373 | 133,708 | 135,270 | 137,866 | 140,737 | 143,789 | 146,523 | 149,452 | 152,426 |
|                     | 動力費       | 0                | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                     | 修繕費       | 2,029            | 4,753           | 1,400            | 3,934   | 3,859   | 3,341   | 3,652   | 3,420   | 3,872   | 3,852   | 3,846   | 3,955   |
|                     | 材料費       | 296              | 45              | 0                | 217     | 115     | 140     | 108     | 122     | 150     | 134     | 139     | 139     |
|                     | 委託料       | 111,165          | 120,930         | 121,632          | 120,267 | 125,011 | 127,238 | 129,158 | 132,261 | 134,770 | 137,378 | 140,233 | 142,994 |
|                     | その他       | 5,859            | 3,283           | 2,151            | 4,955   | 4,723   | 4,551   | 4,948   | 4,934   | 4,997   | 5,159   | 5,234   | 5,338   |
|                     | 減価償却費     | 310,919          | 310,919         | 282,750          | 258,287 | 259,401 | 267,489 | 276,138 | 281,871 | 293,408 | 305,494 | 314,625 | 319,191 |
|                     | 営業外費用     | 60,656           | 51,455          | 47,879           | 50,661  | 48,772  | 48,446  | 47,091  | 46,070  | 46,491  | 48,110  | 49,912  | 50,320  |
|                     | 支払利息      | 48,879           | 50,545          | 46,878           | 47,738  | 45,195  | 44,068  | 44,281  | 42,833  | 42,897  | 44,369  | 46,138  | 46,689  |
|                     | その他       | 11,777           | 910             | 1,001            | 2,923   | 3,577   | 4,378   | 2,810   | 3,237   | 3,594   | 3,741   | 3,774   | 3,631   |
|                     | 収益的支出 (B) | 511,640          | 513,313         | 478,872          | 460,222 | 464,178 | 473,624 | 483,300 | 490,985 | 505,998 | 522,402 | 536,287 | 544,231 |
| 経常損益 (A)-(B) (C)    |           | 135,302          | 140,536         | 145,005          | 160,549 | 162,429 | 142,870 | 124,471 | 106,349 | 84,468  | 63,206  | 44,155  | 29,214  |
| 特別利益 (D)            |           | 4,390            | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 特別損失 (E)            |           | 1,527            | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 純利益・純損失 (C)+(D)-(E) |           | 138,165          | 140,536         | 145,005          | 160,549 | 162,429 | 142,870 | 124,471 | 106,349 | 84,468  | 63,206  | 44,155  | 29,214  |
| 汚水処理費               |           | 243,911          | 243,980         | 227,610          | 218,746 | 220,626 | 225,116 | 229,715 | 233,368 | 240,504 | 248,300 | 254,900 | 258,676 |
| 経費回収率 (%)           |           | 24.68%           | 27.99%          | 30.01%           | 32.00%  | 42.22%  | 42.34%  | 42.43%  | 42.52%  | 41.98%  | 41.36%  | 40.95%  | 40.98%  |

※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2事業合算値

■資本的収支 シミュレーションパターン②で使用料改定に基づく投資・財政計画

基準外繰入金を前年度から3%ずつ減額しながら黒字を維持するように令和9（2027）年度に使用料を改定

使用料を130%に改定

（単位：千円）

| 年 度                 |                                     | 令和5年度<br>（ 決 算 ） | 令和6年度<br>（決算見込） | 令和7年度<br>（ 予 算 ） | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    | 令和12年度    | 令和13年度    | 令和14年度    | 令和15年度    | 令和16年度    |
|---------------------|-------------------------------------|------------------|-----------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 区 分                 |                                     |                  |                 |                  |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 資本的<br>収 支          | 企業債                                 | 52,300           | 231,400         | 229,566          | 194,400   | 257,400   | 333,300   | 200,800   | 299,500   | 354,500   | 354,500   | 251,700   | 251,700   |
|                     | 建設改良のための企業債                         | 49,000           | 228,100         | 226,266          | 194,400   | 257,400   | 333,300   | 200,800   | 299,500   | 354,500   | 354,500   | 251,700   | 251,700   |
|                     | その他企業債                              | 3,300            | 3,300           | 3,300            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                     | 他会計補助金                              | 0                | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                     | 国・都道府県補助金                           | 76,400           | 120,000         | 67,000           | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    |
|                     | 工事負担金                               | 30,285           | 33,862          | 18,596           | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     |
|                     | その他                                 | 0                | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                     | 資本的収入 (A)                           | 158,985          | 385,262         | 315,162          | 246,900   | 309,900   | 385,800   | 253,300   | 352,000   | 407,000   | 407,000   | 304,200   | 304,200   |
|                     | 建設改良費                               | 330,851          | 373,670         | 299,331          | 246,999   | 309,999   | 385,879   | 253,309   | 352,010   | 407,000   | 407,000   | 304,200   | 304,200   |
|                     | 企業債償還金                              | 324,801          | 319,644         | 319,019          | 306,854   | 295,628   | 286,858   | 281,064   | 281,480   | 264,492   | 249,335   | 255,403   | 258,518   |
|                     | その他                                 | 0                | 0               | 1,000            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                     | 資本的支出 (B)                           | 655,652          | 693,314         | 619,350          | 553,853   | 605,627   | 672,737   | 534,373   | 633,490   | 671,492   | 656,335   | 559,603   | 562,718   |
|                     | 資本的収入額が資本的支出額に<br>不足する額 (B)-(A)=(C) | 496,667          | 308,052         | 304,188          | 306,953   | 295,727   | 286,937   | 281,073   | 281,490   | 264,492   | 249,335   | 255,403   | 258,518   |
|                     |                                     |                  |                 |                  |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 補<br>填<br>財<br>源    | 損益勘定留保資金                            | 176,211          | 174,671         | 164,638          | 153,707   | 156,799   | 164,681   | 174,367   | 179,852   | 190,527   | 202,575   | 212,752   | 218,186   |
|                     | 利益剰余金処分額                            | 120,841          | 133,381         | 118,177          | 133,796   | 113,178   | 88,918    | 86,625    | 71,687    | 38,515    | 11,310    | 17,481    | 15,162    |
|                     | 繰越工事資金                              | 0                | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                     | その他                                 | 21,415           | 0               | 21,373           | 19,450    | 25,750    | 33,338    | 20,081    | 29,951    | 35,450    | 35,450    | 25,170    | 25,170    |
|                     | 補填財源合計 (D)                          | 318,467          | 308,052         | 304,188          | 306,953   | 295,727   | 286,937   | 281,073   | 281,490   | 264,492   | 249,335   | 255,403   | 258,518   |
| 補填財源不足額 (C)-(D)=(E) |                                     | 178,200          | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 企業債残高               |                                     | 3,590,867        | 3,502,623       | 3,413,170        | 3,300,716 | 3,262,488 | 3,308,930 | 3,228,666 | 3,246,686 | 3,336,694 | 3,441,859 | 3,438,156 | 3,431,338 |

※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2事業合算値

■他会計繰入金 シミュレーションパターン②で使用料改定に基づく投資・財政計画

基準外繰入金を前年度から3%ずつ減額しながら黒字を維持するように令和9（2027）年度に使用料を改定

使用料を130%に改定

（単位：千円）

| 年 度                        |        | 令和5年度<br>（ 決 算 ） | 令和6年度<br>（決算見込） | 令和7年度<br>（ 予 算 ） | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度  |
|----------------------------|--------|------------------|-----------------|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分                        |        |                  |                 |                  |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 他<br>会<br>計<br>繰<br>入<br>金 | 収益的収支分 | 449,988          | 449,231         | 437,238          | 446,038 | 430,654 | 418,143 | 408,357 | 395,887 | 386,433 | 379,800 | 373,981 | 366,241 |
|                            | 基準内繰入金 | 131,204          | 90,985          | 84,384           | 85,925  | 81,344  | 79,312  | 79,691  | 77,081  | 77,192  | 79,836  | 83,016  | 84,005  |
|                            | 基準外繰入金 | 318,784          | 358,246         | 352,854          | 360,113 | 349,310 | 338,831 | 328,666 | 318,806 | 309,241 | 299,964 | 290,965 | 282,236 |
|                            | 資本的収支分 | 0                | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                            | 基準内繰入金 | 0                | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                            | 基準外繰入金 | 0                | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                            | 合計     | 449,988          | 449,231         | 437,238          | 446,038 | 430,654 | 418,143 | 408,357 | 395,887 | 386,433 | 379,800 | 373,981 | 366,241 |

※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2事業合算値

■シミュレーションパターン② 基準外繰入金を前年度から3%ずつ減額しながら黒字を維持するように令和9（2027）年度に使用料を改定

○基準外繰入金の削減

基準外繰入金を前年度の3%を目安に減少させていくことで、計画最終年度の令和16（2034）年度には、約8千万円の他会計繰入金を削減することが可能です。

○使用料は130%に改定

基準外繰入金を前年度の3%を目安に減少させていくことで、現状予測に基づく投資・財政計画と比較して収益的収支は悪化します。しかし、令和9（2027）年度に、使用料を現行の130%に改定する（改定率30%）ことによって収益的収支は改善し、基準外繰入金を減少させながら計画年度内で黒字を維持することができます。

○経費回収率の改善

経費回収率は令和5（2023）年度実績で24.68%ですが、令和9（2027）年度の使用料の改定により、40%以上に改善することができます。しかしながら、継続して100%を下回っており、経費を使用料で賄うことができてない状況です。

■収益的収支 シミュレーションパターン③使用料改定に基づく投資・財政計画

基準外繰入金を前年度から5%ずつ減額しながら黒字を維持するように令和9（2027）年度と令和15（2033）年度に使用料を改定（単位：千円）

| 年 度<br>区 分 |                     | 令和5年度<br>（ 決 算 ） | 令和6年度<br>（決算見込） | 令和7年度<br>（ 予 算 ） | 令和8年度   | 使用料を 130% に改定 |         |         | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 更に 125%に改定 |         |
|------------|---------------------|------------------|-----------------|------------------|---------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|
|            |                     |                  |                 |                  |         | 令和9年度         | 令和10年度  | 令和11年度  |         |         |         | 令和15年度     | 令和16年度  |
| 収 益 的 収 支  | 収 益 的 収 入           |                  |                 |                  |         |               |         |         |         |         |         |            |         |
|            | 営業収益                | 60,506           | 68,351          | 68,525           | 70,109  | 93,299        | 95,480  | 97,607  | 99,388  | 101,105 | 102,842 | 130,638    | 132,656 |
|            | 使用料収入               | 60,196           | 68,296          | 68,295           | 69,990  | 93,156        | 95,309  | 97,464  | 99,227  | 100,957 | 102,689 | 130,483    | 132,504 |
|            | その他                 | 310              | 55              | 230              | 119     | 143           | 171     | 143     | 161     | 148     | 153     | 155        | 152     |
|            | 営業外収益               | 586,436          | 585,498         | 555,352          | 550,662 | 526,106       | 507,186 | 490,251 | 472,455 | 458,769 | 447,519 | 436,418    | 423,961 |
|            | 他会計補助金              | 449,988          | 449,231         | 437,238          | 446,038 | 423,452       | 404,315 | 388,444 | 370,396 | 355,841 | 344,553 | 334,498    | 322,913 |
|            | 長期前受金戻入             | 136,250          | 136,248         | 118,112          | 104,580 | 102,602       | 102,808 | 101,771 | 102,019 | 102,881 | 102,919 | 101,873    | 101,005 |
|            | その他                 | 198              | 19              | 2                | 44      | 52            | 63      | 36      | 40      | 47      | 47      | 47         | 43      |
|            | 収益的収入 (A)           | 646,942          | 653,849         | 623,877          | 620,771 | 619,405       | 602,666 | 587,858 | 571,843 | 559,874 | 550,361 | 567,056    | 556,617 |
|            | 収 益 的 支 出           |                  |                 |                  |         |               |         |         |         |         |         |            |         |
|            | 営業費用                | 450,984          | 461,858         | 430,993          | 409,561 | 415,406       | 425,178 | 436,209 | 444,915 | 459,507 | 474,292 | 486,375    | 493,911 |
|            | 職員給与費               | 20,716           | 21,928          | 23,060           | 21,901  | 22,297        | 22,419  | 22,205  | 22,307  | 22,310  | 22,275  | 22,298     | 22,294  |
|            | 基本給                 | 12,018           | 11,963          | 12,430           | 12,137  | 12,177        | 12,248  | 12,187  | 12,204  | 12,213  | 12,202  | 12,207     | 12,207  |
|            | その他                 | 8,698            | 9,965           | 10,630           | 9,764   | 10,120        | 10,171  | 10,018  | 10,103  | 10,097  | 10,073  | 10,091     | 10,087  |
|            | 経費                  | 119,349          | 129,011         | 125,183          | 129,373 | 133,708       | 135,270 | 137,866 | 140,737 | 143,789 | 146,523 | 149,452    | 152,426 |
|            | 動力費                 | 0                | 0               | 0                | 0       | 0             | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0          | 0       |
|            | 修繕費                 | 2,029            | 4,753           | 1,400            | 3,934   | 3,859         | 3,341   | 3,652   | 3,420   | 3,872   | 3,852   | 3,846      | 3,955   |
|            | 材料費                 | 296              | 45              | 0                | 217     | 115           | 140     | 108     | 122     | 150     | 134     | 139        | 139     |
|            | 委託料                 | 111,165          | 120,930         | 121,632          | 120,267 | 125,011       | 127,238 | 129,158 | 132,261 | 134,770 | 137,378 | 140,233    | 142,994 |
|            | その他                 | 5,859            | 3,283           | 2,151            | 4,955   | 4,723         | 4,551   | 4,948   | 4,934   | 4,997   | 5,159   | 5,234      | 5,338   |
|            | 減価償却費               | 310,919          | 310,919         | 282,750          | 258,287 | 259,401       | 267,489 | 276,138 | 281,871 | 293,408 | 305,494 | 314,625    | 319,191 |
|            | 営業外費用               | 60,656           | 51,455          | 47,879           | 50,661  | 48,772        | 48,446  | 47,091  | 46,070  | 46,491  | 48,110  | 49,912     | 50,320  |
|            | 支払利息                | 48,879           | 50,545          | 46,878           | 47,738  | 45,195        | 44,068  | 44,281  | 42,833  | 42,897  | 44,369  | 46,138     | 46,689  |
|            | その他                 | 11,777           | 910             | 1,001            | 2,923   | 3,577         | 4,378   | 2,810   | 3,237   | 3,594   | 3,741   | 3,774      | 3,631   |
|            | 収益的支出 (B)           | 511,640          | 513,313         | 478,872          | 460,222 | 464,178       | 473,624 | 483,300 | 490,985 | 505,998 | 522,402 | 536,287    | 544,231 |
|            | 経常損益 (A)-(B) (C)    | 135,302          | 140,536         | 145,005          | 160,549 | 155,227       | 129,042 | 104,558 | 80,858  | 53,876  | 27,959  | 30,769     | 12,386  |
|            | 特別利益 (D)            | 4,390            | 0               | 0                | 0       | 0             | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0          | 0       |
|            | 特別損失 (E)            | 1,527            | 0               | 0                | 0       | 0             | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0          | 0       |
|            | 純利益・純損失 (C)+(D)-(E) | 138,165          | 140,536         | 145,005          | 160,549 | 155,227       | 129,042 | 104,558 | 80,858  | 53,876  | 27,959  | 30,769     | 12,386  |
| 汚水処理費      |                     | 243,911          | 243,980         | 227,610          | 218,746 | 220,626       | 225,116 | 229,715 | 233,368 | 240,504 | 248,300 | 254,900    | 258,676 |
| 経費回収率 (%)  |                     | 24.68%           | 27.99%          | 30.01%           | 32.00%  | 42.22%        | 42.34%  | 42.43%  | 42.52%  | 41.98%  | 41.36%  | 51.19%     | 51.22%  |

※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2事業合算値

■資本的収支 シミュレーションパターン③で使用料改定に基づく投資・財政計画

基準外繰入金を前年度から5%ずつ減額しながら黒字を維持するように令和9（2027）年度と令和15（2033）年度に使用料を改定（単位：千円）

使用料を 130% に改定

更に 125% に改定

| 年 度<br>区 分                          |             | 令和5年度<br>（ 決 算 ） | 令和6年度<br>(決算見込) | 令和7年度<br>（ 予 算 ） | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    | 令和12年度    | 令和13年度    | 令和14年度    | 令和15年度    | 令和16年度    |
|-------------------------------------|-------------|------------------|-----------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                                     |             |                  |                 |                  |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 資本的<br>収入<br>支                      | 企業債         | 52,300           | 231,400         | 229,566          | 194,400   | 257,400   | 333,300   | 200,800   | 299,500   | 354,500   | 354,500   | 251,700   | 251,700   |
|                                     | 建設改良のための企業債 | 49,000           | 228,100         | 226,266          | 194,400   | 257,400   | 333,300   | 200,800   | 299,500   | 354,500   | 354,500   | 251,700   | 251,700   |
|                                     | その他企業債      | 3,300            | 3,300           | 3,300            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                     | 他会計補助金      | 0                | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                     | 国・都道府県補助金   | 76,400           | 120,000         | 67,000           | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    | 45,000    |
|                                     | 工事負担金       | 30,285           | 33,862          | 18,596           | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     | 7,500     |
|                                     | その他         | 0                | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                     | 資本的収入 (A)   | 158,985          | 385,262         | 315,162          | 246,900   | 309,900   | 385,800   | 253,300   | 352,000   | 407,000   | 407,000   | 304,200   | 304,200   |
|                                     | 建設改良費       | 330,851          | 373,670         | 299,331          | 246,999   | 309,999   | 385,879   | 253,309   | 352,010   | 407,000   | 407,000   | 304,200   | 304,200   |
|                                     | 企業債償還金      | 324,801          | 319,644         | 319,019          | 306,854   | 295,628   | 286,858   | 281,064   | 281,480   | 264,492   | 249,335   | 255,403   | 258,518   |
|                                     | その他         | 0                | 0               | 1,000            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                     | 資本的支出 (B)   | 655,652          | 693,314         | 619,350          | 553,853   | 605,627   | 672,737   | 534,373   | 633,490   | 671,492   | 656,335   | 559,603   | 562,718   |
| 資本的収入額が資本的支出額に<br>不足する額 (B)-(A)=(C) |             | 496,667          | 308,052         | 304,188          | 306,953   | 295,727   | 286,937   | 281,073   | 281,490   | 264,492   | 249,335   | 255,403   | 258,518   |
| 補<br>填<br>財<br>源                    | 損益勘定留保資金    | 176,211          | 174,671         | 164,638          | 153,707   | 156,799   | 164,681   | 174,367   | 179,852   | 190,527   | 202,575   | 212,752   | 218,186   |
|                                     | 利益剰余金処分額    | 120,841          | 133,381         | 118,177          | 133,796   | 113,178   | 88,918    | 86,625    | 71,687    | 38,515    | 11,310    | 17,481    | 15,162    |
|                                     | 繰越工事資金      | 0                | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                     | その他         | 21,415           | 0               | 21,373           | 19,450    | 25,750    | 33,338    | 20,081    | 29,951    | 35,450    | 35,450    | 25,170    | 25,170    |
|                                     | 補填財源合計 (D)  | 318,467          | 308,052         | 304,188          | 306,953   | 295,727   | 286,937   | 281,073   | 281,490   | 264,492   | 249,335   | 255,403   | 258,518   |
| 補填財源不足額 (C)-(D)=(E)                 |             | 178,200          | 0               | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 企業債残高                               |             | 3,590,867        | 3,502,623       | 3,413,170        | 3,300,716 | 3,262,488 | 3,308,930 | 3,228,666 | 3,246,686 | 3,336,694 | 3,441,859 | 3,438,156 | 3,431,338 |

※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2事業合算値

■他会計繰入金 シミュレーションパターン③で使用料改定に基づく投資・財政計画

基準外繰入金を前年度から5%ずつ減額しながら黒字を維持するように令和9（2027）年度と令和15（2033）年度に使用料を改定（単位：千円）

| 区 分                        |        | 年 度              |                 |                  |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|----------------------------|--------|------------------|-----------------|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                            |        | 令和5年度<br>（ 決 算 ） | 令和6年度<br>（決算見込） | 令和7年度<br>（ 予 算 ） | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度  |
| 他<br>会<br>計<br>繰<br>入<br>金 | 収益的収支分 | 449,988          | 449,231         | 437,238          | 446,038 | 423,452 | 404,315 | 388,444 | 370,396 | 355,841 | 344,553 | 334,498 | 322,913 |
|                            | 基準内繰入金 | 131,204          | 90,985          | 84,384           | 85,925  | 81,344  | 79,312  | 79,691  | 77,081  | 77,192  | 79,836  | 83,016  | 84,005  |
|                            | 基準外繰入金 | 318,784          | 358,246         | 352,854          | 360,113 | 342,108 | 325,003 | 308,753 | 293,315 | 278,649 | 264,717 | 251,482 | 238,908 |
|                            | 資本的収支分 | 0                | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                            | 基準内繰入金 | 0                | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                            | 基準外繰入金 | 0                | 0               | 0                | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                            | 合計     | 449,988          | 449,231         | 437,238          | 446,038 | 423,452 | 404,315 | 388,444 | 370,396 | 355,841 | 344,553 | 334,498 | 322,913 |

※公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2事業合算値

■シミュレーションパターン③ 基準外繰入金を前年度から5%ずつ減額しながら黒字を維持するように令和9（2027）年度と令和15（2033）年度に使用料を改定

○基準外繰入金の削減

基準外繰入金を前年度の5%を目安に減少させていくことで、計画最終年度の令和16（2034）年度には令和6（2024）年度と比較して、約1億2千万円の他会計繰入金を削減することが可能です。

○使用料は130%、更に125%に2段階で改定

基準外繰入金を前年度の5%を目安に減少させていくことで、現状予測に基づく投資・財政計画やシミュレーションパターン②と比較して、収益的収支は悪化します。しかし、令和9（2027）年度に使用料を現行の130%に改定し（改定率30%）、更に令和15（2033）年度に、125%に改定する（改定率25%）ことによって収益的収支は改善し、基準外繰入金を減少させながら計画年度内で黒字を維持することができます。

○経費回収率の改善

経費回収率は令和5（2023）年度実績で24.68%ですが、令和9（2027）年度と令和15（2033）年度の2回の使用料の改定により、50%以上に改善することができます。しかしながら、継続して100%を下回っており、経費を使用料で賄うことができてない状況です。

## 4. 各種パターンによる投資・財政計画の総括

以下は本シミュレーションの結果をまとめたものです。

### シミュレーションパターン①

基準外繰入金を計画年度で0かつ黒字を維持するように  
令和9（2027）年度に使用料を改定

### シミュレーションパターン②

基準外繰入金を前年度から3%ずつ減額しながら黒字を維持するように  
令和9（2027）年度に使用料を改定

### シミュレーションパターン③

基準外繰入金を前年度から5%ずつ減額しながら黒字を維持するように  
令和9（2027）年度と令和15（2033）年度に使用料を改定

### ■各年度の使用料収入

（単位：千円）

| 使用料収入           | 令和7年度  | 令和8年度  | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度  |
|-----------------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 現状予測に基づく投資・財政計画 | 68,295 | 69,990 | 71,659  | 73,315  | 74,972  | 76,329  | 77,659  | 78,991  | 80,297  | 81,541  |
| シミュレーション①       | 68,295 | 69,990 | 358,295 | 366,575 | 374,860 | 381,645 | 388,295 | 394,955 | 401,485 | 407,705 |
| シミュレーション②       | 68,295 | 69,990 | 93,156  | 95,309  | 97,464  | 99,227  | 100,957 | 102,689 | 104,386 | 106,004 |
| シミュレーション③       | 68,295 | 69,990 | 93,156  | 95,309  | 97,464  | 99,227  | 100,957 | 102,689 | 130,483 | 132,504 |

### ■各年度の収益的収支

（単位：千円）

| 収益的収支           | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度 | 令和16年度 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 現状予測に基づく投資・財政計画 | 145,005 | 160,549 | 151,735 | 142,158 | 133,426 | 124,758 | 112,042 | 99,657  | 89,214 | 82,628 |
| シミュレーション①       | 145,005 | 160,549 | 393,357 | 345,390 | 298,272 | 250,018 | 197,608 | 145,537 | 95,304 | 48,679 |
| シミュレーション②       | 145,005 | 160,549 | 162,429 | 142,870 | 124,471 | 106,349 | 84,468  | 63,206  | 44,155 | 29,214 |
| シミュレーション③       | 145,005 | 160,549 | 155,227 | 129,042 | 104,558 | 80,858  | 53,876  | 27,959  | 30,769 | 12,386 |

### ■各年度の経費回収率

（単位：％）

| 経費回収率           | 令和7年度  | 令和8年度  | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度  |
|-----------------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 現状予測に基づく投資・財政計画 | 30.01% | 32.00% | 32.48%  | 32.57%  | 32.64%  | 32.71%  | 32.29%  | 31.81%  | 31.50%  | 31.52%  |
| シミュレーション①       | 30.01% | 32.00% | 162.40% | 162.84% | 163.18% | 163.54% | 161.45% | 159.06% | 157.51% | 157.61% |
| シミュレーション②       | 30.01% | 32.00% | 42.22%  | 42.34%  | 42.43%  | 42.52%  | 41.98%  | 41.36%  | 40.95%  | 40.98%  |
| シミュレーション③       | 30.01% | 32.00% | 42.22%  | 42.34%  | 42.43%  | 42.52%  | 41.98%  | 41.36%  | 51.19%  | 51.22%  |

## ■総括

### ○基準外繰入金

シミュレーションパターン①の計画期間内で黒字を維持しながら基準外繰入金を 0 に削減するためには、使用料を現行の 500%（5 倍）に改定しなければならず、現実的ではありません。

基準外繰入金を前年度の 3%ずつ減額するシミュレーションパターン②では、使用料を 30%改定することで、黒字を維持しながら実現が可能です。

基準外繰入金を前年度の 5%ずつ減額するシミュレーションパターン③では、使用料を 30%改定後、更に 25%改定することで、黒字を維持しながら実現が可能です。

独立採算制の原則より、基準外繰入金を削減することが求められます。シミュレーションパターン②では、計画最終年度の令和 16（2034）年度には、約 8 千万円、シミュレーションパターン③では約 1 億 2 千万円の他会計繰入金を削減することが可能です。

### ○経費回収率

使用料を改定することによって、経費回収率を向上させることが可能です。シミュレーションパターン①では、経費を使用料で賄う 100%を上回ることができませんが、使用料は現行の 500%（5 倍）に改定しなければならず、現実的ではありません。

経費回収率は令和 5（2023）年度実績で 24.68%ですが、使用料を 30%改定するシミュレーションパターン②では使用料の改定により、40%以上に改善することができます。シミュレーションパターン③では 2 回の使用料改定より、50%以上に改善することができます。

しかしながら、継続して 100%を下回っており、経費を使用料で賄うことができてない状況です。そのため、長期的な改善の取組が必要です。

### ○使用料改定の検討

今回のシミュレーションパターンを考慮し、今後 10 年間に於いて収支の改善を目指すため、使用料改定の実施を検討します。改定率に関しては、使用者負担を鑑みながら慎重に議論していきます。使用料改定の実施の可否や改定幅等の詳細に関しては下水道審議会等を経て決定し、長期的な経営改善を目指すこととします。

**使用者負担を鑑みながら、基準外繰入金の減少や  
経費回収率の向上を目指し、使用料の改定を検討する**

## 5. 投資・財政計画（収支計画）における今後の取り組み

### （1）シミュレーションに基づく「経営健全化へのロードマップ」

以下は国土交通省より発出された、社会資本整備交付金の交付要件です。

#### ■国交省通知

##### ○下水道事業における収支構造適正化に向けた取り組みの推進についての留意事項

（令和2年7月22日 国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 企画専門官より）

「また、ロードマップに基づき収支構造の適正化に積極的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するため、公営企業会計を適用した地方公共団体において、以下のいずれかに該当する場合は、当該団体が行う汚水処理に関する事業について、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としないこととします。」

- ・ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合
- ・令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/m<sup>3</sup>未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合

##### ○社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について

（令和5年4月3日 国土交通省 水管理・国土保全局下水道部 下水道事業課長より）

## 6. 使用料改定の必要性の検討に係る要件

### （1）対象地方公共団体

全ての地方公共団体。

### （2）使用料改定の必要性の検討方法

令和2年度の予算・決算が公営企業会計に基づくものに移行している団体については、令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップ（概ね10年程度での段階的な使用料適正化や経営改善等の具体的取り組み、実施予定時期及び業績指標を記載（有識者等の意見を聴いて策定されたもの））を経営戦略に記載すること。また、令和2年度の予算・決算が公営企業会計に基づくものに移行していない団体については、公営企業会計に基づく予算・決算に移行した年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップを経営戦略に記載すること。

### （3）国土交通省への報告及び公表

（2）に従いロードマップが記載された経営戦略を国土交通省へ提出するとともに、ホームページ等において公表すること。

## ■社会資本整備総合交付金の交付要件について

### 社会資本整備総合交付金等の交付要件を満たすための経営戦略に記載すべきポイント

#### 定量的な業績指標及び目標年限の記載例(3. ①関係)

- 経営分析には複数の指標を用いるべきであり、例として、経費回収率、経常収支比率、水洗化率等が挙げられる(経営比較分析表における経営指標の概要を参考)
- 業績指標に対し目標値を設定する際、現状値からどの程度推移しているか。現状値、中間値、目標値の設定など**段階的な目標設定**を記載すること

#### 収入増加のための具体的取組及び実施時期の記載例(3. ②a関係)※

- 業績指標達成のため、**具体的な取組をいつ実施するのか**を記載すること  
(例:令和〇年度までに経費回収率を〇%に向上させるため令和〇年度に使用料改定を実施する)
- 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけでなく、**具体的な実施時期も記載**
- 業績指標達成に向け、既に実施している取組がある場合は、継続して実施している旨記載  
(例:令和〇年度から継続して～を実施している)

#### 支出削減のための具体的取組及び実施時期の記載例(3. ②b関係)※

- 業績指標達成のため、**具体的な取組をいつ実施するのか**を記載すること  
(例:令和〇年度に包括的民間委託等の実施により維持管理費の削減を図る)
- 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけでなく、**具体的な実施時期も記載**
- 業績指標達成に向け、既に実施している取組がある場合は、継続して実施している旨記載  
(例:令和〇年度から継続して～を実施している)

※既に経費回収率100%以上の団体については、今後も100%を維持するための具体的な取組を「引き続き」実施する旨記載願います

※業績指標と業績指標達成のための具体的取組については、なるべくリンクするように記載願います

※出典：国土交通省「令和6年度全国下水道主管課長会議 本編 管理企画指導室」

### ① 経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限

経営健全化に関する目標年限は、本経営戦略の計画期間である令和7年度から10年間とします。また、経営健全化に関する定量的な業績指標を、「経費回収率」、「経常収支比率」とし、目標年限までの各業績指標を以下の通り設定します。

## ■経費回収率と経常収支比率

(単位:%)

|        | 令和5(2023)年度<br>実績 | 令和11(2029)年度<br>目標 | 令和16(2034)年度<br>目標 |
|--------|-------------------|--------------------|--------------------|
| 経費回収率  | 24.68%            | 30.0%              | 45.0%              |
| 経常収支比率 | 126.44%           | 100.0%             | 100.0%             |

## ■経営健全化のロードマップ

| 計画年次       |          | ①              | ②      | ③     | ④      | ⑤      | ⑥      | ⑦              | ⑧      | ⑨      | ⑩      |
|------------|----------|----------------|--------|-------|--------|--------|--------|----------------|--------|--------|--------|
| 項目         |          | 令和7年度          | 令和8年度  | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度         | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 |
| 経営戦略       | 効果測定と改定  |                |        |       | 効果測定   | 改定     |        |                |        | 効果測定   | 改定     |
| 接続率・設置率の向上 | 広報啓蒙活動   |                |        |       |        |        |        |                |        |        |        |
| 経費回収率の向上   | 収入：使用料改定 | 使用料算定<br>協議・検討 | 審議会・調整 | 使用料改定 | 効果検証   | 協議・検討  | 協議・検討  | 使用料算定<br>協議・検討 | 審議会・調整 | 使用料改定  | 効果検証   |
|            | 支出：経費削減  |                |        |       |        |        |        |                |        |        |        |

## （２）収入増加のための具体的取り組み及び実施時期

収入の増加については、使用料改定は実施の可否を含めて検討し、実施する場合は令和 9（2027）年度とし、目標値の達成と継続を目指します。経費回収率及び経常収支比率共に 100%を達成するために、今後も使用料が適正であるかの評価、見直しを引き続き実施します。

### ① 下水道使用料の見直し

令和 9（2027）年度を目標に使用料の改定を検討し、収入増加のための取り組みを実施します。また、4～5 年毎に経営戦略の進捗検証と同時に、将来の経営状況を踏まえ、使用料が適正であるかの評価、見直しを行います。

### ② 水洗化率向上

公共下水道への接続率向上に向けた啓発活動と戸別訪問を今後も継続して実施し、接続を促進していきます。

### ③ その他収入増加のための取り組み

未利用地や下水道施設の上部空間などの有効活用状況及び資産活用に向けた取り組みによる収入増加についての計画はありませんが、収入増加で活用できる取り組みについては引き続き検討していきます。

## （３）支出削減のための具体的取り組み及び実施時期

支出の削減については、本村以外の千葉県内の団体との広域化・共同化の検討や、民間活力の活用を検討していきます。

### ① 広域化・共同化・最適化

令和 4（2022）年度に千葉県において「千葉県汚水処理広域化・共同化計画」を策定しました。千葉県の広域化に係る市町村で、茂原市、東金市、大網白里市、九十九里町、一宮町、白子町、千葉県下水道公社、及び本村は九十九里ブロックに属し、課題解決や情報交換のための地域別意見交換会を開催しています。

今後も地域的な課題を共有し、広域化・共同化することによる支出削減の取り組みの検討を継続していきます。

## ② 民間活力の活用（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）

現在、マンホールポンプ、下水処理場等の維持管理を民間事業者へ委託して効率的な施設の管理を行い、維持管理費の抑制を図っています。

指定管理者制度及びPPP/PFIについては現状活用していません。現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

## ③ その他支出削減のための取り組み

職員給与費に関しては、必要最低限の人員で対応しており、状況に合わせて適宜調整していきます。

それ以外の取り組みについては、将来の経営状況を鑑み、経費削減に関して実現可能なものについては採用を検討していきます。

## （４）今後の投資についての検討

本村の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業では村の財政状況を踏まえながら、資産全体を対象として、維持管理、改築・修繕を一体的にとらえて下水道施設を計画的かつ効率的に管理するストックマネジメント計画を策定しています。リスク評価を踏まえながら、具体的な施設管理目標及び長期的な改築シナリオを設定し、管渠及び処理場施設の老朽化に対処するため、調査等を基に計画的に改築更新工事を行うことにより、より長く安心安全に管渠や施設が使えるよう対策を講じていきます。

下水道の未普及地域における新設工事については、汚水処理構想と将来の人口減少を鑑みながら適切に判断し計画を進めていきます。

## （５）今後の財源についての検討

投資については、ストックマネジメント計画による改築を進めており、資金繰りを考慮し、必要に応じて平準化を検討していきます。建設改良費の財源において、国庫補助金や交付税措置の活用、有利な金利の企業債等、適切な財源確保を行います。

## （６）定期的な検証・見直しの実施時期

4～5 年毎に経営戦略の進捗検証と同時に、今後の経費回収率及び経常収支比率が共に向上するよう、使用料が適正であるかを評価、見直しを実施します。将来の経営状況を踏まえ、下水道使用料の在り方について下水道審議会において検討していきます。

## 6. 原価計算

---

先述の投資・財政計画にも記載のとおり、今後、使用料の適正化をより一層図る必要があるため、原価計算を導入します。

地方公営企業の使用料については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえた上で、総務省においては使用料の設定について、以下を留意事項としています。

- ・ 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な使用料となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に使用料水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・ 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業等、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、使用料体系（例えば、基本使用料と従量使用料の比率等）についても適切に配慮すること。

これらに基づき、本村においては、以下のとおり原価計算を実施しました。

■原価計算（モデル）

原価計算表

供用開始年月日 平成 9(1997) 年 10 月 1 日  
 処理区域内人口 6,209 人  
 計算期間 自 令和 7（2025）年度  
 至 令和 16（2034）年度  
 （10 年間）

収 入 の 部

| 項 目         | 金 額（千円）       |                 |          |                |
|-------------|---------------|-----------------|----------|----------------|
|             | 令和5（2023）年度実績 | 投資・財政計画平均計上額（A） | 公費負担分（B） | 使用料対象収支（A）－（B） |
| 使 用 料 (X)   | 60,196        | 99,007          |          | 99,007         |
| 受 託 工 事 収 益 | 0             | 0               |          | 0              |
| そ の 他       | 310           | 158             |          | 158            |
| 合 計         | 60,506        | 99,165          | 0        | 99,165         |

支 出 の 部

| 項 目     |               |     |         | 金 額 （千円）          |                     |              |                    |
|---------|---------------|-----|---------|-------------------|---------------------|--------------|--------------------|
|         |               |     |         | 令和5（2023）年度<br>実績 | 投資・財政計画<br>平均計上額（A） | 公費負担分<br>（B） | 使用料対象収支<br>（A）－（B） |
| 維持管理費   | 人件費           | 給   | 料       | 12,018            | 12,221              | 3,724        | 8,497              |
|         |               | そ の |         | 他                 | 8,698               | 10,115       | 3,082              |
|         | 動 力           |     | 費       | 0                 | 0                   | 0            | 0                  |
|         | 修 繕           |     | 費       | 2,029             | 3,513               | 1,071        | 2,442              |
|         | 材 料           |     | 費       | 296               | 126                 | 38           | 88                 |
|         | 委 託           |     | 料       | 111,165           | 131,094             | 39,949       | 91,145             |
|         | そ の           |     | 他       | 17,636            | 7,966               | 2,428        | 5,538              |
| 小 計     |               |     | 151,842 | 165,035           | 50,292              | 114,743      |                    |
| 資本費     | 支 払 利 息       |     | 48,879  | 45,109            | 30,887              | 14,222       |                    |
|         | 減 価 償 却 費     |     | 310,919 | 285,865           | 104,057             | 181,808      |                    |
|         | 企 業 債 取 扱 諸 費 |     | 0       | 0                 | 0                   | 0            |                    |
| 小 計     |               |     | 359,798 | 330,974           | 134,944             | 196,030      |                    |
| 合 計 (Y) |               |     | 511,640 | 496,009           | 185,236             | 310,773      |                    |

|                |         |
|----------------|---------|
| 資 産 維 持 費（Z）   | 0       |
| 使用料対象経費（Y）＋（Z） | 310,773 |

$(X) / (Y + (Z)) * 100 = 31.9\%$

<使用料水準についての説明>

使用料対象経費に対して使用料収入の割合が100%を下回っています。  
 使用者負担を鑑みながら、使用料の改定率を議論し、長期的な改善取り組みます。

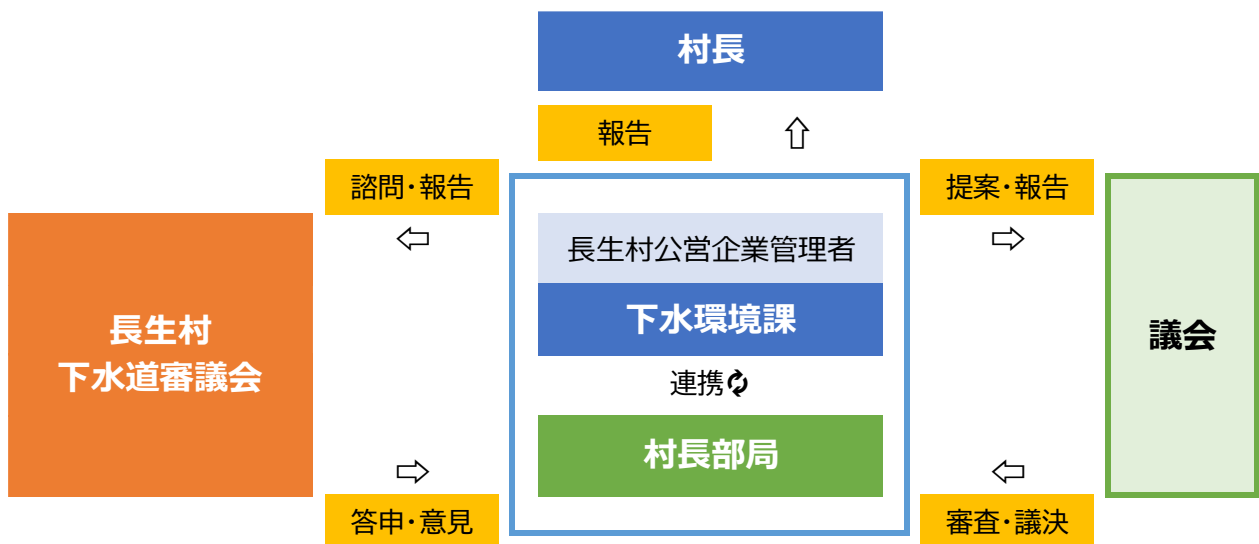
## VII

# 経営戦略の取組体制と今後の検討事項

## 1. 経営推進体制

本戦略における取組は、下水環境課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等によるサービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取組については、村長の諮問機関である長生村下水道審議会で協議のうえ推進します。また、進捗状況については、事務局である下水環境課で情報収集・進捗管理を行い、今後の対応を検討します。

### ■経営推進体制イメージ



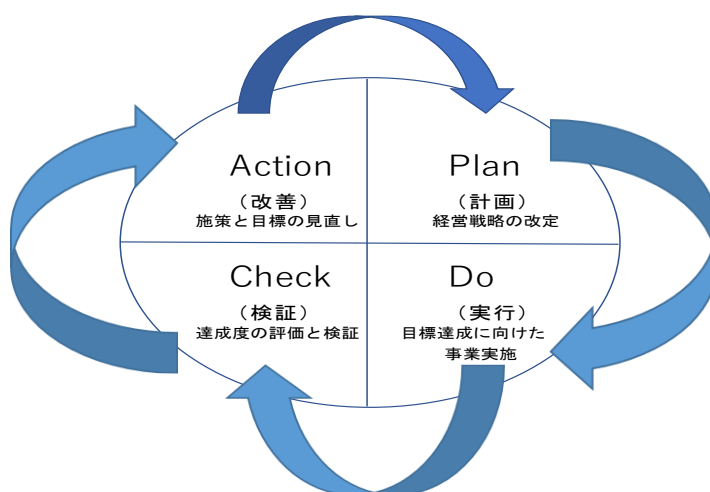
## 2. PDCA サイクルの実行

経営戦略は PDCA サイクルにおける計画（Plan）に位置付けられます。今後は実行（Do）、検証（Check）、改善（Action）等の PDCA サイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、長生村下水道審議会へ定期的に経営状況を報告し、意見を求める等、チェック機能の充実に努めます。これらの PDCA サイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

### ■PDCA サイクルイメージ



## 3. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、令和 11（2029）年度から原則 5 年ごとに見直しを行います。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールに関わらず適宜見直しを行います。

また見直し及び検討に当たっては、長生村下水道審議会へ意見を求めるものとし、改定後は広く住民等へ公表することとします。

### ■経営戦略及び使用料の見直しスケジュール見込み

| 計画年次    | ①<br>令和7年度     | ②<br>令和8年度 | ③<br>令和9年度 | ④<br>令和10年度 | ⑤<br>令和11年度 | ⑥<br>令和12年度 | ⑦<br>令和13年度    | ⑧<br>令和14年度 | ⑨<br>令和15年度 | ⑩<br>令和16年度 |
|---------|----------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 経営戦略    |                |            |            | 効果測定        | 改定          |             |                |             | 効果測定        | 改定          |
| 使用料の見直し | 使用料算定<br>協議・検討 | 審議会・調整     | 使用料改定      | 効果検証        | 協議・検討       | 協議・検討       | 使用料算定<br>協議・検討 | 審議会・調整      | 使用料改定       | 効果検証        |



## 千葉県長生村 下水道事業経営戦略

---

令和7年3月

発行：長生村 下水環境課

住所：〒299-4394

千葉県長生郡長生村本郷 1-77

電話：0475-32-2494